函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
評価検討報告書

平成２８年８月

函館市地球温暖化対策地域推進協議会

実行計画評価検討部会

はじめに

函館市では，平成２３年３月に「函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下，「計画」という。）を策定し，将来に向けての温室効果ガスの削減目標を掲げ，達成するための施策を示すとともに，市民･市民団体，事業者，高等教育機関，市などを構成員とし，地域が一体となった地球温暖化対策の推進を図るための組織として，「函館市地球温暖化対策地域推進協議会」（以下，「協議会」という。）を設置しました。

協議会では，日常生活に関する温室効果ガス削減のための具体的対策に取り組む一方，計画策定後５年が経過するなか，計画の進捗状況の評価や削減目標の見直しについて，検討が必要と判断し，「実行計画評価検討部会」において，函館市の温室効果ガスの排出状況や温室効果ガス削減に向けた施策の実施状況，市民評価等を基に計画の進捗状況を評価するとともに，短期目標の達成状況や社会情勢の変化等を勘案し，計画における温室効果ガスの削減目標等の見直しについて検討してまいりました。

本報告書は各委員が議論を重ね，協議された内容を部会として取りまとめたものです。今後，計画の進行管理における基礎資料として活用され，地球温暖化対策の一助になれば幸いです。

函館市地球温暖化対策地域推進協議会
実行計画評価検討部会
部会長　津 金　孝 行

目次

第１章　函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要
１　計画の目的と位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　計画の基準年および目標年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
３　計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
４　計画の対象地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
５　対象とする温室効果ガス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
６　温室効果ガスの削減目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

第２章　函館市の温室効果ガスの排出状況
１　温室効果ガス排出量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
２　二酸化炭素排出量の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
３　短期目標の達成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

第３章　温室効果ガス削減に向けた施策の実施状況
１　市の地球温暖化対策アクションプラン・・・・・・・・・・・・・・・・７
２　市民の「はこだてエコライフ」取組状況・・・・・・・・・・・・・・・８
３　函館市地球温暖化対策地域推進協議会の取組状況・・・・・・・・・・９

第４章　温室効果ガスの削減目標見直しに向けた検討
１　削減目標見直しの検討理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
２　削減見込量（温室効果ガス削減ポテンシャル量）の算定・・・・・・１１
３　温室効果ガス排出量の将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
４　2050 年度に向け達成すべき削減目標・・・・・・・・・・・・・・・・１３

第５章　計画の進捗状況等に関する評価検討結果
１　温室効果ガス排出状況とこれまでの取組に関する評価結果・・・・・１４
２　温室効果ガスの削減目標見直しに向けた検討結果・・・・・・・・・１５

おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

◇資料編
１　各年度の温室効果ガス排出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
２　各年度の二酸化炭素排出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
３　函館市地球温暖化対策アクションプラン・・・・・・・・・・・・・・・２４
４　函館市地球温暖化対策地域推進協議会の取組状況・・・・・・・・・・４０
５　「はこだてエコライフ」の実践による効果・・・・・・・・・・・・・・４６
６　北海道地球温暖化対策推進計画の削減対策による効果・・・・・・・・４７
７　温室効果ガス排出量の将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
８　計画評価検討の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９

第１章　函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要

１　計画の目的と位置づけ

現在，地球温暖化が全世界共通の環境問題として注目されています。その原因は，人類一人ひとりの生活や経済活動に係わるところが大きく，根本的な解決のために様々な主体の協働・連携が必要とされています。

かけがえのない地球を子どもたちに引き継いでいくために，2005（平成 17）年に京都議定書が発効し，世界各国で温室効果ガスの排出削減に向けた取組が強化されたところです。日本は，京都議定書において，2008（平成 20）年から 2012（平成 24）年の平均で，1990（平成 2）年比 6%削減を目標とし，この目標を達成するため「京都議定書目標達成計画」を策定しました。同計画では，地方公共団体の基本的な役割として，地域の特性に応じた対策の実践，率先した取り組みの実践，地域住民等に対する普及啓発の推進を定めています。

国の地球温暖化対策の基本的な枠組みを定めた「地球温暖化対策推進法」において，地方公共団体の責務として，「都道府県および市町村は，京都議定書目標達成計画（現：地球温暖化対策計画）に即して，当該都道府県および市町村の事務および事業に関し，温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全および強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。」とされているほか，「中核市等は，地方公共団体実行計画において，その区域の自然的社会的条件に応じて，温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める」こととされています。

このため，平成２３年３月に，地域特性に応じた地球温暖化対策を総合的・効果的に推進することを目的とした，「函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下「計画」という。）が策定されました。

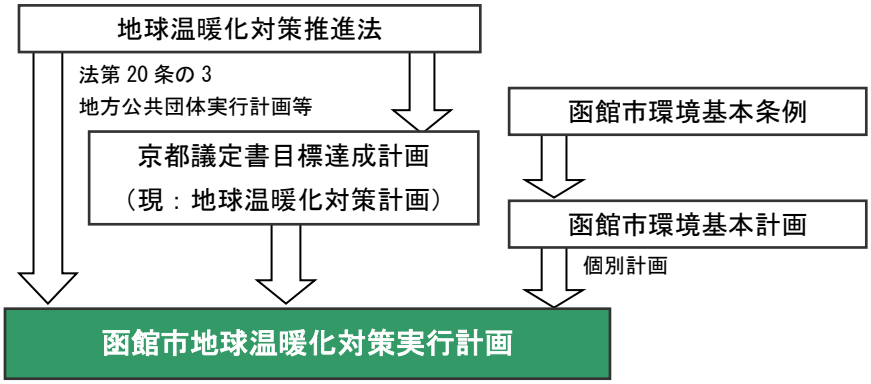


図１　地球温暖化対策地方公共団体実行計画の位置づけ

2　計画の基準年および目標年

計画の基準年は，京都議定書に準じて，二酸化炭素，メタンおよび一酸化二窒素については 1990（平成 2）年度，ハイドロフルオロカーボン，パーフルオロカーボンおよび六フッ化硫黄については 1995（平成 7）年度となっています。

目標年は，短期目標：2012（平成 24）年度，中期目標：2020（平成 32）年度，長期目標：2050（平成 62）年度と定められています。

3　計画の期間

計画の期間は，2011（平成 23）年度から中期目標年である 2020（平成 32）年度までの 10 年間です。ただし，温室効果ガスの削減対策には，長期的な視点が必要であることから，2050（平成 62）年度の長期目標も定められています。

また，本計画については，的確な進行管理を行うとともに，計画の達成状況や社会情勢の変化などを勘案して，必要に応じて計画の見直しを行うこととされています。

4　計画の対象地域

計画の対象地域は，函館市全域です。

5　対象とする温室効果ガス

計画で対象とする温室効果ガスは,「地球温暖化対策推進法」で対象としている 6 種類の物質です。(表 1-1)

表 1-1　対象とする温室効果ガス

対象ガス		主な発生源
二酸化炭素	CO_2	化石燃料の燃焼など
メタン	CH_4	自動車の走行，廃棄物処理，家畜の飼育など
一酸化二窒素	N_2O	自動車の走行，廃棄物処理，家畜の飼育など
ハイドロフルオロカーボン	HFC	冷媒の使用，発泡剤の使用，消火剤の使用など
パーフルオロカーボン	PFC	溶剤の使用など
六フッ化硫黄	SF_6	電気器具絶縁ガスの使用など

※地球温暖化対策推進法の改正により，2015（平成 27）年 4 月 1 日から対象とする物質として三フッ化窒素（NF3）が追加されているが，函館市における排出はない。

6　温室効果ガスの削減目標

函館市の温室効果ガス削減目標を表 1-2 に示します。

表 1-2　函館市の温室効果ガス削減目標

目標年		削減目標
短期目標	2012（平成 24）年度	基準年比-15%
中期目標	2020（平成 32）年度	基準年比-25%
長期目標	2050（平成 62）年度	基準年比-80%

第２章　函館市の温室効果ガスの排出状況

１　温室効果ガス排出量の推移

(1) これまでの温室効果ガスの排出状況

計画策定時に現況年として算定した 2007（平成 19）年度から最新の排出量データである 2012（平成 24）年度までの排出状況は，図 2-1 のとおりです。

2010（平成 22）年度までは，前年度比で排出量が減少していましたが，2011（平成 23）年度からは，前年度比で増加傾向となり，2012（平成 24）年度は，基準年比で△2.2%となりました。

2011（平成 23）年度から増加傾向となった理由は，泊発電所が停止している影響により，北海道電力の二酸化炭素排出係数が悪化したためですが，2013（平成 25）年度以降は，二酸化炭素排出係数のこれ以上の悪化がないと見込まれ，温室効果ガス排出量は，再び減少する方向で推移すると考えられます。

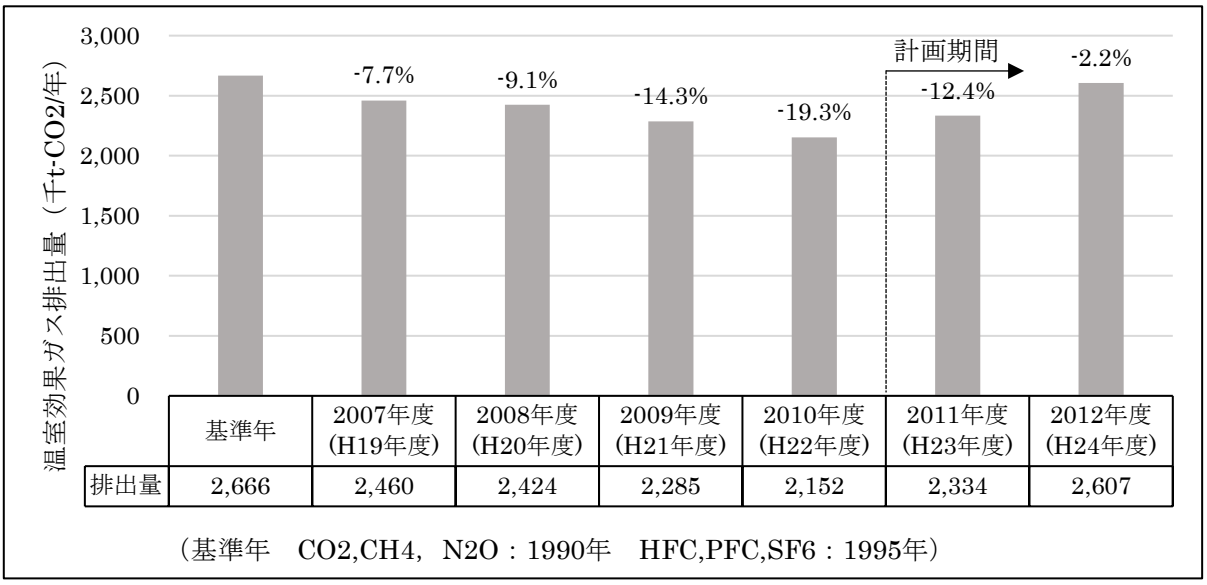


図 2-1　函館市における温室効果ガス排出量の推移

(2) 各年度の温室効果ガス排出状況

2007（平成 19）年度から 2012（平成 24）年度までの温室効果ガスの種別ごとの排出量は，資料１（18 頁）表 1～表 6 のとおりです。

各年度により，若干の変動はありますが，温室効果ガス全体に占める構成比では，二酸化炭素が 96.4%～97.2%と最も多くなっています。

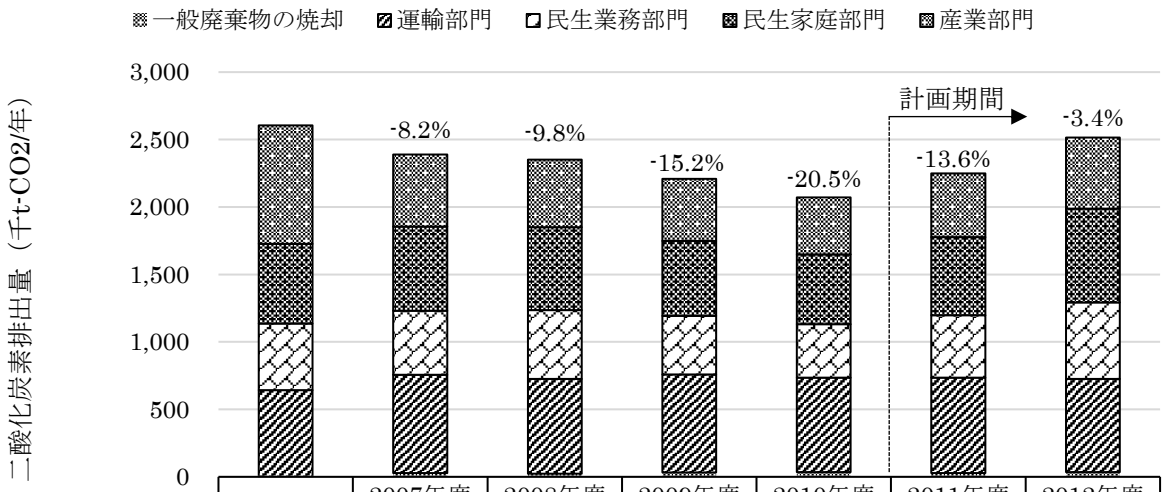
2　二酸化炭素排出量の推移

(1) これまでの二酸化炭素の排出状況

計画策定時に，現況年として算定した 2007（平成 19）年度から最新の排出量データである 2012（平成 24）年度までの排出状況は，図 2-2 のとおりです。

温室効果ガスの排出状況と同様に，2010（平成 22）年度までは，前年度比で排出量が減少していましたが，2011（平成 23）年度からは，前年度比で増加傾向となり，2012（平成 24）年度は，基準年比で△3.4%となりました。

2011（平成 23）年度から増加傾向となった理由についても，温室効果ガスの排出状況と同様に泊発電所が停止している影響であることから，今後，二酸化炭素排出量は，再び減少する方向で推移すると考えられます。



	基準年	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)	2012年度 (H24年度)
産業部門	876	534	499	459	421	471	527
民生家庭部門	593	625	616	555	517	581	695
民生業務部門	492	474	509	436	398	461	567
運輸部門	643	728	703	725	698	707	692
一般廃棄物の焼却	0	29	23	33	36	29	34

（基準年：1990年）

図 2-2　函館市における二酸化炭素排出量の推移

(2) 各年度の二酸化炭素排出状況

2007（平成 19）年度から 2012（平成 24）年度までの部門別の二酸化炭素排出量は，資料２（21 頁）表 1～表 5 のとおりです。

各年度により，若干の変動はあるものの，産業部門は，基準年比で△39.1%～△52%と大幅に減少しており，民生家庭部門，民生業務部門も基準年比で減少傾向にありますが，運輸部門のうち自動車と船舶からの排出量は，増加しています。

3　短期目標の達成状況

(1) 部門別の排出目標量との比較

計画で定めた 2012（平成 24）年度の短期目標量と排出量を比較すると，メタン・一酸化二窒素の排出量が，短期目標量を下回った以外は，すべての区分で排出量が短期目標量を上回り，温室効果ガスの排出量は，短期目標量よりも 340,916t-CO2/年（対目標量＋15%）超過する結果となりました。

短期目標量を達成できなかった第一の要因は，泊発電所停止の影響による北海道電力の二酸化炭素排出係数が増加したことから，電気使用における二酸化炭素の算定排出量が大幅に増えたためです。

また，全国的に代替フロンであるハイドロフルオロカーボンの使用が，大幅に増加したことや本市の 2012（平成 24）年度の人口が，計画策定時に推計した 268,960 人よりも，5,577 人多いことも影響しています。

表 2-1　部門別の排出目標量との比較

区　　分		基準年 ($t-CO_2$/年)	2012(平成 24)年度 排出目標量 (t-CO2/年)	2012(平成 24)年度	
				排出量 ($t-CO_2$/年)	対目標量 (%)
二酸化炭素	産業部門	876,123	493,910	527,203	+6.7
	民生家庭部門	592,771	583,482	694,798	+19.1
	民生業務部門	491,554	447,336	567,162	+26.8
	運輸部門	643,124	655,863	692,315	+5.6
	一般廃棄物の焼却	0	26,665	34,059	+27.7
	小計	2,603,572	2,207,256	2,515,537	+14.0
二酸化炭素以外	メタン・一酸化二窒素	61,790	30,858	28,001	-9.3
	代替フロン等3ガス	834	28,153	63,645	+126.1
	小計	62,624	59,011	91,646	+55.3
合計		2,666,196	①2,266,267	②2,607,183	+15.0

※対目標量（②－①）＝340,916t-CO2/年

(2) 市民１人当たりに換算した排出目標量との比較

計画で定めた，市民１人当たりに換算した場合の温室効果ガスの排出目標量は，短期目標年の目標量 8.43t-CO2/人・年に対して，9.5ｔ-CO2/人・年（対目標量＋12.7%）となり，目標量を達成できませんでした。

表 2-2　市民１人当たりに換算した排出目標量との比較

区　　分		基準年 ($t-CO_2$/年)	2012(平成 24)年度 排出目標量 ($t-CO_2$/年)	2012(平成 24)年度	
				排出量 ($t-CO_2$/年)	対目標量 (%)
温室効果ガス排出量		2,666,196	2,266,267	2,607,183	+15.0
１人当たり温室効果ガス排出量		8.11	**8.43**	**9.50**	+12.7
うち１人当たり二酸化炭素排出量		7.92	8.21	9.16	+11.6
内訳	産業部門	2.66	1.84	1.92	+4.3
	民生家庭部門	1.80	2.17	2.53	+16.6
	民生業務部門	1.50	1.66	2.07	+24.7
	運輸部門	1.96	2.44	2.52	+3.3
	一般廃棄物の焼却	0.00	0.10	0.12	+20.0

(3) 短期目標達成状況のまとめ

部門別および市民一人当たり，それぞれの排出目標は，いずれも達成できませんでした。これは，泊発電所の停止による北海道電力の二酸化炭素排出係数の増加の影響と考えられます。

仮に，泊発電所の停止がなかったとして，2010（平成 22)年度の二酸化炭素排出係数を用いて，2012（平成 24)年度の温室効果ガス排出量を算定すると，温室効果ガスの総排出量は，基準年比で 19.4%の減少となり，短期目標（基準年比△15%）が達成される水準まで，減少することになります。

このことから，電力などのエネルギー使用量は，順調に削減が進んでおり，温暖化対策の効果は，発揮されていると考えられます。

また，今後，二酸化炭素排出係数が改善された場合には，2020（平成 32)年度の中期目標を達成できる可能性もあることから，引き続き計画を推進し，電力などのエネルギー使用量を，着実に削減することが，重要と判断します。

【参考】部門別の電気使用量と二酸化炭素排出状況について

計画策定時の現況年である 2007（平成 19）年度と短期目標年である 2012（平成 24）年度の部門別電気使用量ならびに二酸化炭素排出量の比較は，表 2-3 のとおりです。

産業部門，民生家庭部門，民生業務部門のいずれも，電気使用量の削減が進んでいますが，二酸化炭素排出量は，二酸化炭素排出係数の影響により，増加していることがわかります。

表 2-3　部門別の電気使用量と二酸化炭素排出状況

区　分		2007（平成 19）年度 (A) 二酸化炭素排出係数 0.517 kg-CO2/kWh②	2012（平成 24）年度 (B) 二酸化炭素排出係数 0.688 kg-CO2/kWh②	増減率 (B-A)/A
産業部門	電気使用量①（千 kWh）	383,719	360,238	6.1%減
	二酸化炭素排出量 ①×②（t-CO2/年）	193,383	247,844	28.2%増
民生家庭部門	電気使用量①（千 kWh）	571,360	551,341	3.5%減
	二酸化炭素排出量 ①×②（t-CO2/年）	295,393	379,323	28.4%増
民生業務部門	電気使用量①（千 kWh）	528,227	520,903	1.4%減
	二酸化炭素排出量 ①×②（t-CO2/年）	273,093	358,381	31.2%増

第３章　温室効果ガス削減に向けた施策の実施状況

１　市の地球温暖化対策アクションプラン

市では，温室効果ガス削減に向けた施策の実施状況を地球温暖化対策アクションプランとして毎年度取りまとめ，公表しています。

これまで，継続的に取り組まれてきた施策ならびに「ごみ焼却工場の排熱の有効利用」,「函館市環境配慮率先行動計画の推進」などの表 3-1 に示す事業等により，毎年度，確実に二酸化炭素排出量が削減されています。

また，年度別の地球温暖化対策アクションプランは資料３（24 頁）のとおりです。

表 3-1　市の主な取り組みと二酸化炭素削減効果

事　業　名	二酸化炭素削減量等	担当部
街路灯等省エネルギー改修事業 （平成 22・23 年度実施）※	・川原緑道照明 LED 化：17 台 平成 22 年度削減量：4.6ｔ ・市道緑園通照明 LED 化：122 台 平成 23 年度削減量：18.6ｔ	土木部
南北海道教育センター 省エネルギー改修事業 （平成 23 年度実施）※	・外灯の高圧ナトリウム照明への更新：5 基 ・室内誘導灯の LED への更新：13 基 ・施設全体の窓の二重サッシ化：45 箇所 平成 23 年度削減量：2.4ｔ	生涯 学習部
市電停留場の照明設備の LED 化 （平成 23 年度実施）※	・照明灯の LED への更新：111 本 平成 23 年度削減量：2.1ｔ	企業局 交通部
ごみ焼却工場の排熱の有効利用 （平成 20 年 3 月から売電開始）	・余熱利用（発電） 平成 23 年度削減量：6,240ｔ（売電 27,324 千円） 平成 24 年度削減量：8,585ｔ（売電 29,611 千円） 平成 25 年度削減量：8,493ｔ（売電 29,633 千円） 平成 26 年度削減量：8,479ｔ（売電 37,579 千円） ・余熱利用（給湯・暖房） 平成 23 年度削減量：911ｔ（熱利用 15,987GJ） 平成 24 年度削減量：838ｔ（熱利用 14,704GJ） 平成 25 年度削減量：887ｔ（熱利用 15,561GJ） 平成 26 年度削減量：789ｔ（熱利用 13,842GJ）	環境部
函館市環境配慮率先行動計画 （函館市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）としても位置づけ，平成 14 年度から継続実施）	・函館市環境配慮率先行動計画（Ⅱ） 基準年：平成 17 年度，削減目標：基準年比△10% 平成 23 年度削減量：2,979ｔ（基準年比△11.7%） ・函館市環境配慮率先行動計画（Ⅲ） 基準年：平成 22 年度，削減目標：基準年比△6%） 平成 24 年度削減量：4,440ｔ（基準年比△9.3%） 平成 25 年度削減量：5,067ｔ（基準年比△10.6%） 平成 26 年度削減量：6,831ｔ（基準年比△14.3%）	環境部
電気自動車導入による 地球温暖化対策啓発 （平成 25 年度から継続実施）	・電気自動車 1 台導入（平成 25 年 9 月～） 平成 25 年度削減量：　631.3 kg（3,888 km走行） 平成 26 年度削減量：1,314.9 kg（8,098 km走行） 平成 27 年度削減量：1,872.3 kg（11,534 km走行）	環境部
節電チャレンジ事業の実施 （平成 19 年度から継続実施）	・エコワットモニター 平成 23 年度削減量：　118.2 kg（49 世帯） 平成 24 年度削減量：1,720.8 kg（43 世帯） ・節電チャレンジモニター 平成 25 年度削減量：　657 kg（19 世帯） 平成 26 年度削減量：1,584 kg（22 世帯） 平成 27 年度削減量：　323 kg（18 世帯）	環境部

※中核市・特例市グリーンニューディール基金事業（環境省補助事業）

２　市民の「はこだてエコライフ」取組状況

市民の地球温暖化防止に向けた取組状況などを把握するため，平成 27 年度に実施した市民アンケート調査のうち，省エネ行動の取組状況は，表 3-2 のとおりです。

平成 22 年度の前回調査に比べ，27 項目中 23 項目で，既に取り組んでいる割合が向上していることから，市民の「はこだてエコライフ」の取組は，進展していると考えます。

表 3-2　市民の「はこだてエコライフ」取組状況（　　部が取組割合が向上した行動）

区分	省エネ行動	既に取り組んでいる	今後取り組みたい	取り組みが難しい
炊飯ジャー・電気ポット	1　長時間使用しない場合は保温をやめる	87.8%	7.8%	4.4%
通勤・外出	2　公共交通機関等を利用するようにしている	40.0%	18.2%	41.8%
	3　自動車運転では、急発進しないように心がけている	93.7%	5.2%	1.1%
	4　自動車運転では、アイドリングストップに心がけている	60.9%	21.2%	18.0%
掃除・洗濯	5　部屋を片づけてから掃除機をかける	87.8%	10.3%	1.9%
	6　掃除機の吸い込みが悪くなったら、すぐに集塵パックを取り替える	88.8%	10.0%	1.2%
	7　洗濯機を使用するときは、できるだけまとめ洗いする	91.9%	4.6%	3.6%
	8　風呂の残り湯を洗濯に使用している	45.5%	15.0%	39.5%
暖房器具	9　室温は 20℃を目安にしている	60.1%	21.2%	18.7%
	10　必要な時だけ暖房をつけている（出かけるときや就寝時は 15 分前に OFF）	79.1%	8.8%	12.1%
ガスコンロ	11　ガスの炎が鍋底からはみ出さないように調整している	91.4%	6.5%	2.1%
パソコン	12　使わないときは電源を切る	87.1%	8.9%	4.1%
	13　電源オプションを「システムスタンバイ」等に設定し、席を外したときも、つけっぱなし状態にしないようにしている	74.0%	21.4%	4.6%
冷蔵庫	14　ものを詰めすぎないようにしている	76.1%	19.4%	4.5%
	15　無駄な開閉をしない	80.5%	17.1%	2.4%
	16　設定温度を季節ごとに見直し、適切に設定している	47.6%	42.3%	10.1%
	17　冷蔵庫を壁から適切な間隔で設置している	83.6%	8.2%	8.2%
給湯器（食器洗い）	18　給湯器は低温に設定している	80.5%	13.8%	5.7%
テレビ	19　テレビを見ないときは消す	86.7%	12.0%	1.3%
	20　画面は明るすぎないようにしている	81.0%	14.9%	4.2%
照明器具	21　外の明るさもとりいれ、点灯時間を短く心がけている	85.0%	11.2%	3.8%
	22　買い替え時は、白熱電球から電球型蛍光ランプや電球型ＬＥＤランプに交換する。	62.1%	32.7%	5.2%
給湯器（お風呂）	23　お風呂は間隔を空けずに入る	71.9%	15.3%	12.8%
	24　シャワーの出しっぱなしをやめる	80.7%	16.3%	3.0%
温水洗浄便座	25　使わないときはフタをする	87.7%	9.6%	2.7%
	26　便座の暖房温度を低めに設定する（暑い季節は OFF にする）	86.0%	11.5%	2.5%
待機電力	27　テレビ・洗濯機などの機器の主電源を切る、またはコンセントを抜くなどして、待機電力を削減する	48.6%	34.6%	16.8%

出典：函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗に関する市民アンケート調査報告書

３　函館市地球温暖化対策地域推進協議会の取組状況

地域における温暖化防止の取り組みを推進するため，平成 23 年８月に市民・市民団体，事業者，高等教育機関，行政で構成する「函館市地球温暖化対策地域推進協議会」を設置し，これまで多くの事業に取り組んで来ました。

最新の実績である平成 27 年度事業実績報告は，表 3-3 のとおりです。

また，これまでの協議会の取り組み状況として，年度別の事業実績報告を資料４（40 頁）に示します。

表 3-3　平成 27 年度事業実績報告

１　地球温暖化対策を推進するための普及啓発に関する事業	
(1)「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンの実施	・６月１日（月） 「路面電車利用促進月間街頭ＰＲ行動」（主催：函館市企業局交通部）において，ＰＲチラシ２００部を街頭（函館駅前）で配布 ・１２月 市役所本庁舎のコミュニティビジョン（１５秒静止画）を利用したキャンペーンを展開 ・随時 ＦＭいるかで随時「はこだてエコライフのすすめⅡ」について紹介
(2)地球温暖化対策パネル展の開催	・６月２２日（月）～６月２６日（金） 渡島総合振興局１階道民ホールにおいて開催 ・８月２９日（土）１０：００～１４：３０ 函館港緑の島において，はこだて・エコフェスタ２０１５地球温暖化対策パネル展を開催（来場者８，４００人） 地球温暖化クイズ参加者：８８人 はこだてエコライフ宣言：５１人
(3)温暖化防止市民講座の開催	・１１月１２日（木）１８：３０～２０：３０ 函館中央図書館において北海道環境財団，函館市と共催で 「温暖化防止市民講座　イカしている地元学生と考える地球温暖化２０１５」を開催し，約９０名が参加
(4)エコドライブ啓発事業の開催	・６月３日（水）１０：００～１３：００ 北海道と連携し，日本生命保険相互会社函館支社の社員を対象に「エコドライブ出前講習会」を実施 エコドライブ講習（実技）：３名 エコドライブ講習（座学）：約４０名
(5)北海道ｸｰﾙ･ｱｰｽﾃﾞｲの取組 （渡島総合振興局との共催事業）	・７月７日（火）１８：００～ 渡島合同庁舎前庭において，子供を対象に地球温暖化防止の普及啓発資材（ローソク，チラシ）と併せてお菓子を配布し，自宅でのガイアナイトへの取組を促したほか，函館市環境部の電気自動車から電源供給し，電子紙芝居「スーパー白くま物語」を放映
(6)北海道環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ（HES）普及推進の後援	・平成２７年度開催なし
(7)計画外事業	○平成２８年２月 北海道大学・北海道環境財団が実施した，函館山を訪問する外国人を含む観光客を調査対象として，函館の夜景を省エネ（ＬＥＤ）化することに対する意識調査事業に協力 平成２５年度実施の「旧相馬邸 LED ライトアップ実証実験」で得られた知見等を情報提供

２　地球温暖化対策の推進に必要な情報の提供に関する事業	
(1) ホームページによる各種情報提供	・協議会事業の参加者募集や実施状況について，随時更新
(2) 地球温暖化に関連する各種事業への情報提供等	・平成２７年４月から平成２８年３月まで毎週火曜日１３：４５～１３：５５放送のＦＭいるか「いるかエコのすすめ」コーナーに随時協議会関係者が出演し，情報提供
３　部会設置による個別事業の推進	
(1) 市民ノーマイカーデー事業検討部会	・第１回部会　平成２７年５月２１日（木）13:30～15:00 ①平成２７年度市民ノーマイカーデーについて ・第２回部会　平成２７年７月１６日（木）13:30～14:40 ①平成２７年度市民ノーマイカーデーについて ・平成２７年度市民ノーマイカーデー実施（事前登録２７５人） ◇実施期間：平成２７年８月２９日（土）～９月３０日（水） 一斉取組期間：９月１４日（月）～９月２０日（日） ◇実施効果：２，０９２．５kgの CO2 削減 ・第３回部会　平成２８年１月１２日（火）13:30～14:40 ①平成２７年度市民ノーマイカーデーの実施状況等について ◇平成２７年度市民ノーマイカーデー実施状況 ※前回から優良参加者団体・個人を公表 ②平成２８年度市民ノーマイカーデーについて 【参考】 ・「市長のタウントーキング」参加 平成２８年２月２４日（水）14:10～14:40 松原会長，高橋副会長が協議会を代表して工藤市長と市民ノーマイカーデーなどの地球温暖化対策について意見交換した。

第４章　温室効果ガスの削減目標見直しに向けた検討

１　削減目標見直しの検討理由

函館市の削減目標は，国が新たな地球温暖化対策に係る基本方針を打ち出した場合，見直しを検討することを留保したうえで，設定されています。

国は，2013（平成 25）年の COP19 において，従来の削減目標である『2020 年度に 1990 年度比 25%削減』を撤回し，新たな目標として『2020 年度に 2005 年度比 3.8%削減』を表明，2015（平成 27）年の COP21 においては，日本の約束草案として『2030 年度に 2013 年度比 26%削減』を表明しました。

このことから，函館市の削減目標の見直しについて，検討が必要となったものです。

２　削減見込量（温室効果ガス削減ポテンシャル量）の算定

削減目標の見直しにあたり，省エネや節電等のエコライフに取り組むことなどにより，将来の温室効果ガス排出量が，どの程度削減できるかという「削減見込量（温室効果ガス削減ポテンシャル量)」を算定しました。

これは，国や函館市の「将来人口の推計」ならびに「国のエネルギー最終消費量の見通し」などをもとに，函館市の最新（2012（平成 24）年）の温室効果ガス排出量を考慮し，計画策定時と同様の方法により算定したもので，その結果は，表 4-１のとおりです。

表 4-１　2020（平成 32）年度の削減見込量

取組区分	2020（平成 32）年度の削減見込量		増　減 (B-A)
	計画策定時算定値 (A)	今回算定値 (B)	
(1)「はこだてエコライフ」の実践による効果	30,863t-CO2／年	26,485t-CO2／年	△4,378
(2)北海道地球温暖化対策推進計画の削減対策による効果	253,800t-CO2／年	379,089t-CO2／年	125,289
(3)函館市の廃棄物関係の取組による効果	2,775t-CO2／年	2,775t-CO2／年	0
合　　計	287,438t-CO2／年	408,349t-CO2／年	120,911

(1)「はこだてエコライフ」の実践による効果

計画策定時は，2010（平成 22）年度の市民アンケート調査結果をもとに，2020（平成 32）年度までの 10 年間の「はこだてエコライフ」の実践による効果を見込み，削減見込量を算定していましたが，今回は，2015（平成 27）年度に実施した市民アンケート調査結果をもとに，2012（平成 24）年度以降の 8 年間の「はこだてエコライフ」の実践による効果を見込み，削減見込量を算定しました。

(2) 北海道地球温暖化対策推進計画の削減対策による効果

2014（平成 26）年 12 月に「北海道地球温暖化対策推進計画」が改定され，北海道の削減見込量が，当初の 738 万 t-CO2 から 975 万 t-CO2 へ，237 万 t-CO2 増加したことから，函館市の削減見込量も連動して，増加となりました。

(3) 函館市の廃棄物関係の取組による効果

短期目標年度である 2012（平成 24）年度の温室効果ガス排出状況を検証し，引き続き，同様の取組による削減を目指すこととし，同値としました。

3　温室効果ガス排出量の将来推計

今後，新たなエネルギー技術等が導入されず，機器効率が，一定のまま推移することを前提とした「現状趨勢シナリオ」と，原子力発電所稼働の影響を考慮した，「排出係数改善シナリオ」について，将来の温室効果ガス排出量を推計した結果は，図 4-1 のとおりです。

2020（平成 32）年度の温室効果ガス排出量は，「現状趨勢シナリオ」で基準年比△9.4%ですが，「排出係数改善シナリオ」では，基準年比△25.7%と推計され，排出係数が改善された場合には，現在の中期目標である基準年比△25%の水準も視野に入ります。

また，「はこだてエコライフ」の取組などによる，前項２に記載の削減見込量が，100%達成された場合の 2020（平成 32）年度の温室効果ガス排出量は，「現状趨勢シナリオ」で基準年比△24.7%，「排出係数改善シナリオ」では，基準年比△41.1%と推計され，いずれも中期目標である基準年比△25%の達成が見込まれます。

シナリオ別の削減目標の達成見込についてまとめた結果は，表 4-2 のとおりです。

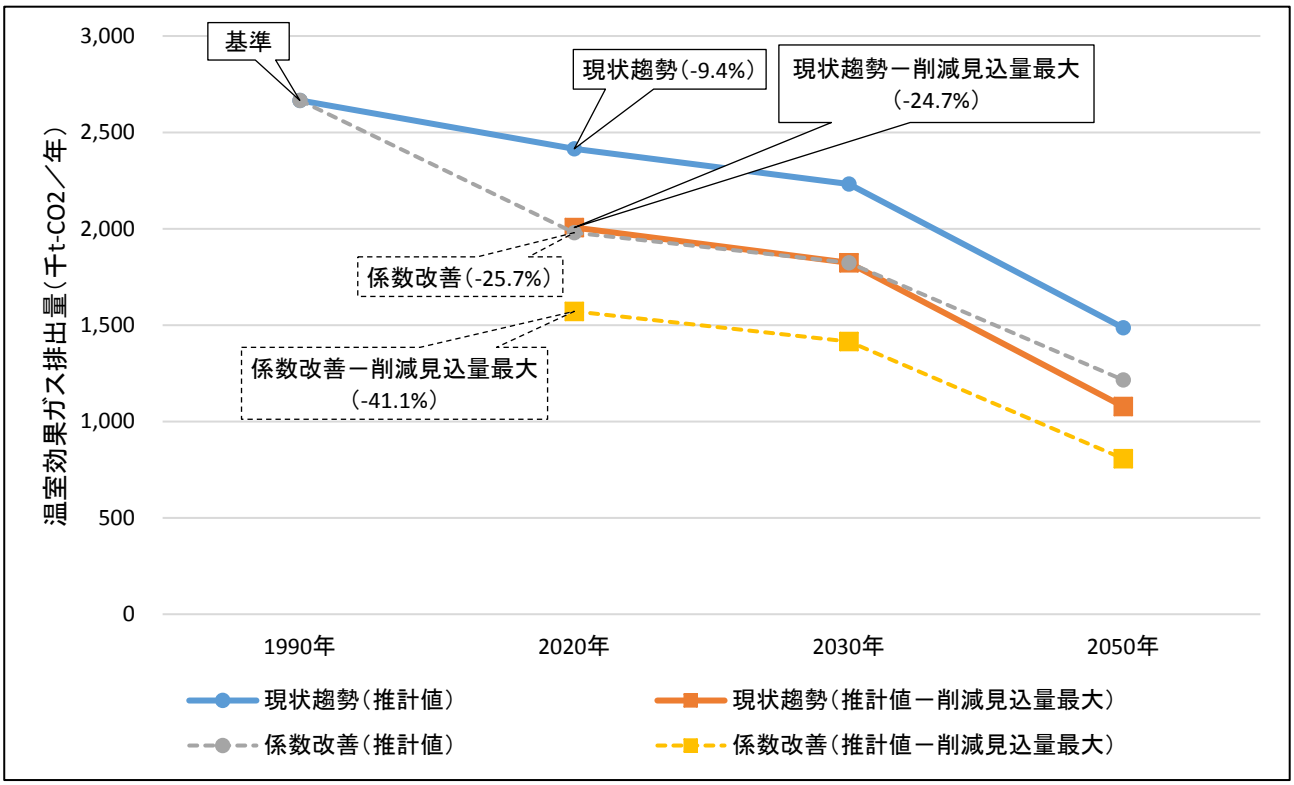


図 4-1　温室効果ガス排出量の将来推計

表 4-2　シナリオ別削減目標達成見込

シナリオ区分	2020（平成 32）年度排出量	基準年比	中期目標	目標達成
現状趨勢シナリオ［図 4-1：水色の線］	2,414,815t-CO2／年	−9.4%	−25%	×
削減見込量最大［図 4-1：赤色の線］	2,006,466t-CO2／年	−24.7%		○
排出係数改善シナリオ［図 4-1：灰色の点線］	1,979,703t-CO2／年	−25.7%		○
削減見込量最大［図 4-1：黄色の点線］	1,571,354t-CO2／年	−41.1%		○

4　2050 年度に向け達成すべき削減目標

2012（平成 24）年度の排出実績から，2050 年度の目標値（基準年比△80%）まで，直線的に削減すると仮定した場合，中長期的に達成すべき削減目標の水準は，2020（平成 32）年度に，基準年比 18.6%削減，2030（平成 42）年度に，基準年比 39.1%削減となり，これらのポイントを図 4-1 に重ねてプロットしたものは，図 4-2 のとおりです。

2020（平成 32）年度における，シナリオ別の温室効果ガス排出量推計値と 2050 年度に向け達成すべき削減目標を比較すると，「現状趨勢シナリオ」を除く３つのシナリオで基準年比△18.6%以上となり，2050 年度に向け，達成すべき削減目標を上回っています。

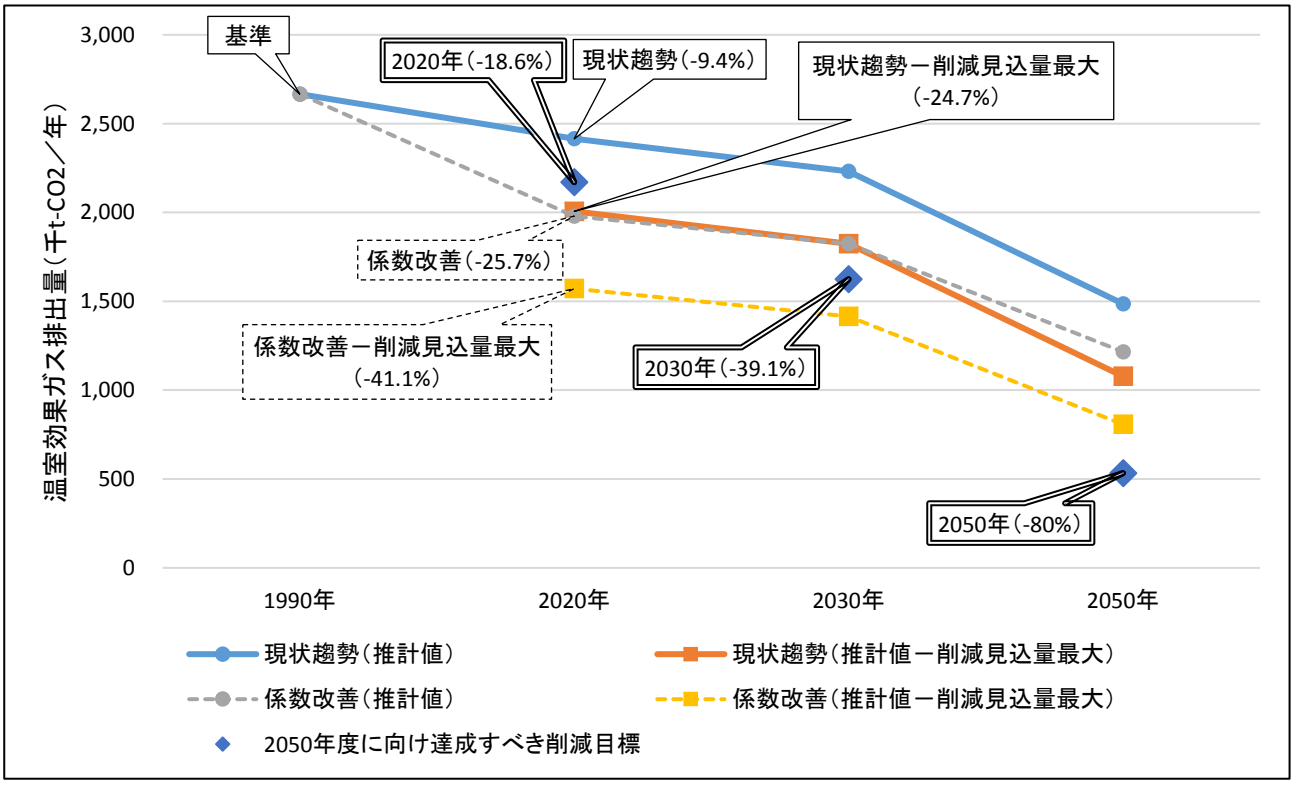


図 4-2　温室効果ガス排出量の将来推計と 2050 年度に向け達成すべき削減目標

第５章　計画の進捗状況等に関する評価検討結果

１　温室効果ガス排出状況とこれまでの取組に関する評価結果

(1) 温室効果ガス排出状況に関する評価

函館市における温室効果ガス排出量は，計画策定時に，現況年として算定した2007（平成19）年度から順調に削減が進み，2010（平成22）年度時点で，基準年比△19.3%の水準まで低下しましたが，2011（平成 23）年度から前年度比で増加傾向となり，2012（平成24）年度には，基準年比で△2.2%となり，短期目標（基準年比△15%）を達成できませんでした。

短期目標を達成できなかった第一の要因は，泊発電所が停止している影響により，北海道電力の二酸化炭素排出係数が増加したことであり，このことにより電気使用における二酸化炭素排出量が，大幅に増加したためです。

また，全国的に代替フロンであるハイドロフルオロカーボンの使用が，大幅に増加したことや函館市の2012年度の人口が，計画策定時に推計した268,960人よりも5,577人多いことも影響しています。

仮に，泊発電所の停止がなかったとして，2010（平成22）年度の二酸化炭素排出係数を用いて，2012（平成24）年度の温室効果ガス排出量を算定すると，温室効果ガスの排出量は，基準年比で19.4%の減少となり，短期目標が達成される水準まで減少することになります。

○温室効果ガス排出状況に関する評価結果

上記を踏まえて，温室効果ガス排出状況に関しては，短期目標は未達成となったものの，電力などのエネルギー使用量は，順調に削減が進んでおり，温暖化対策の効果は，発揮されていると評価できます。

また，温室効果ガスの将来推計の結果，４つのシナリオのうち３つのシナリオで，2020（平成32）年度の中期目標（基準年比△25%）を達成できる可能性が高いことから，引き続き計画を推進し，電力などのエネルギー使用量を着実に削減することが重要と考えます。

(2) これまでの取組に関する評価

函館市では協議会を設置し，市民・市民団体，事業者，高等教育機関，行政が計画に基づき，日常生活に関する温室効果ガス削減のための具体的対策に，連携して取り組んできました。

平成23年８月の協議会設置から現在まで，毎年度，事業計画に基づき，温暖化対策を推進するための普及啓発事業や必要な情報の提供を行ってきたほか，必要に応じて部会を設置し，市民ノーマイカーデーや旧相馬邸LEDライトアップ実証実験などを実施してきました。

市民ノーマイカーデーについては，平成24年度から毎年１回実施し，事業規模は小さいものの，温室効果ガス排出量を確実に減らす取組として，定着しつつあります。

また，市自らの取り組みとして，毎年度，温室効果ガス削減に向けた施策の状況を，「地球温暖化対策アクションプラン」としてとりまとめ，進捗状況を確認しており，これまで実施した事業費（平成 23 年度～平成 26 年度）は，単年度平均 20 億円程度で推移しています。

さらに，平成 27 年度に実施した市民アンケート調査では，平成 22 年度実施の前回調査から「はこだてエコライフ」や地球温暖化への関心度が増加しており，日常生活における省エネ行動の取り組み状況についても，全 27 項目のうち，23 項目で既に取り組んでいると回答した割合が，増加していました。

○これまでの取組に関する評価結果

上記を踏まえて，これまでの取組に関しては，計画策定時に想定していた推進体制が，協議会の設置により確立され，市民等との温室効果ガス削減のための具体的対策に，連携して取り組んだことから，市民の地球温暖化に関する意識向上や省エネ行動の取組の増加など，着実に成果が得られていると評価できます。

2　温室効果ガスの削減目標見直しに向けた検討結果

温室効果ガス排出状況とこれまでの取組に関する評価結果を踏まえ，削減目標見直しについて，検討した結果を以下に示します。

(1) 計画の基本的事項について

計画期間内において，基準年等の基本的事項を変更することは，これまでの実績との比較が困難となるなど，計画の的確な進行管理を図るうえで，支障と考えられることから，すべての事項について変更しないことが妥当と判断とします。（表 5-1）

表 5-1　計画の基本的事項

項　　目	現　　行	検討結果
基 準 年	二酸化炭素，メタン，一酸化二窒素：1990 年 ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ，ﾊﾟｰﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ，六フッ化硫黄：1995 年	変更なし
目 標 年	中期目標：2020（平成 32）年度 長期目標：2050（平成 62）年度	変更なし
計画期間	2020（平成 32）年度まで	変更なし

(2) 削減目標について

国や函館市の「将来人口の推計」や「国のエネルギー最終消費量の見通し」などをもとに，改めて函館市の削減見込量を算定した結果，表 4-1（11 頁）に示すように，2020（平成 32）年度の削減見込量は，計画策定時よりも 120,911t-CO2／年増加しており，この削減見込量を考慮した温室効果ガスの将来推計においても，４つのシナリオのうち３つのシナリオで，2020（平成 32）年度の中期目標（基準年比△25%）を達成できる可能性が高いと考えられることから，削減目標は変更しないことが妥当と判断します。（表 5-2）

表 5-2　削減目標

目標年	現　　行	検討結果
中期目標 2020（平成 32）年度	基準年比－25%	変更なし
長期目標 2050（平成 62）年度	基準年比－80%	変更なし

(3) 国や北海道の地球温暖化対策との整合性について

国の削減目標である「2030 年度に 2013 年度比△26%」を，函館市の基準年である 1990 年比に置き換えた場合は△18%であることから，**函館市の削減目標（2020 年度に 1990 年比△25%）は，国よりも 10 年早く，かつ国の目標水準を 7 ポイント上回る削減を目指すものとなっています。**

このことから，2050（平成 62）年度の長期目標の達成に向け，函館市としての継続的な温暖化対策を実行することで，国の地球温暖化対策との整合が図られます。（表 5-3）

また，計画策定時に想定していなかった 2030（平成 42）年度における温室効果ガス削減目標については，現計画の計画期間外であることから，2050（平成 62）年度の長期目標達成に向け，2030（平成 42）年度に達成すべき水準である基準年比△39.1%を目安として，次期計画において，設定を検討することが妥当と判断します。

さらに，削減見込量の算定では，平成 26 年に改定された「北海道地球温暖化対策推進計画」における削減見込量を反映していることから，北海道の計画との整合性は確保されています。

表 5-3　国および函館市の削減目標

	2020（平成 32）年度	2030（平成 42）年度	2050（平成 62）年度
国の削減目標 （基準年：2013 年度）	目標なし	基準年比△26% （1990 年度比△18%）	基準年比△80%
函館市の削減目標 （基準年：1990 年度）	基準年比△25%	基準年比△39.1%を目安として次期計画で設定を検討	基準年比△80%

おわりに

函館市における温室効果ガスの排出状況は，短期目標（基準年比△15%）を達成することはできませんでしたが，今後は，再び減少することが予測され，これからも計画を推進し，電力などのエネルギー使用量削減などに取り組むことで，2020（平成 32）年度の中期目標（基準年比△25%）を達成できる可能性は，十分にあると判断できます。

しかし，今回算定した削減見込量は，国や北海道の施策の効果を相当見込んでいますが，実際に国や北海道の施策に沿った取組を行わなければ，函館市としての効果は得られず，函館市の人口減少や経済活動が縮小した結果として，温室効果ガス排出量が減少するのであれば，函館市や市民，事業者にとって良いことばかりではありません。

これらを踏まえ，削減見込量の 100%達成に向けて，市民や事業者が，削減のための取り組みを継続できるように，協議会や函館市から働きかけることが，最も重要です。

計画策定から５年が経過した中，近年の温暖化対策は，エネルギー政策や防災対策との関連が注目されていることから，今後は，再生可能エネルギー導入の地域経済へのプラス効果や災害時に再生可能エネルギーを非常用電源として活用するなどの災害対策面の強みも含め，エネルギー政策や防災対策と連携を図ることで，市民利益をより明確にすることが必要と考えます。

このような観点から，次期計画は，函館市がおかれている人口減少や高齢化の影響を念頭に，先進事例を参考にしながら，市民や事業者の関心喚起や市の政策における優先度の面において，今後ますます重要となる温暖化対策の実現に向けた道標となるよう期待します。

資料１　各年度の温室効果ガス排出状況

１　2007（平成 19）年度の温室効果ガス排出状況（表 1）

2007（平成 19）年度の温室効果ガスの総排出量は，基準年（1990（平成 2）年度）に比べて約 206,000t-CO2/年，率にして 7.7%減少しています。

また，構成比では二酸化炭素が 97.2%を占めています。

表 1　2007 年度の温室効果ガス排出量

区分		基準年の排出量（t-CO_2/年）	2007（平成 19）年度		
			排出量（t-CO_2/年）	構成比（%）	基準年比（%）
二酸化炭素	CO_2	2,603,572	2,390,809	97.2	-8.2
メタン	CH_4	13,052	15,792	0.6	+21.0
一酸化二窒素	N_2O	18,817	15,996	0.7	-15.0
ハイドロフルオロカーボン	HFC	7,908	35,755	1.5	+352.1
パーフルオロカーボン	PFC	123	25	0.1>	-79.7
六フッ化硫黄	SF_6	22,724	1,893	0.1	-91.7
計		2,666,196	2,460,270	100.0	-7.7

※　基準年：1990(平成 2) 年度。ただし，ハイドロフルオロカーボン，パーフルオロカーボン，六フッ化硫黄については 1995(平成 7)年度が基準年。
※　温室効果ガスの種類により温室効果の程度が異なるため，二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は，二酸化炭素を基準として，温室効果の程度を表した地球温暖化係数を乗じて二酸化炭素換算している。
※　端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

２　2008（平成 20）年度の温室効果ガス排出状況（表 2）

2008（平成 20）年度の温室効果ガスの総排出量は，基準年（1990（平成 2）年度）に比べて約 242,000t-CO2/年，率にして 9.1%減少しています。

また，構成比では二酸化炭素が 96.9%を占めています。

表 2　2008 年度の温室効果ガス排出量

区分		基準年の排出量（t-CO_2/年）	2008（平成 20）年度		
			排出量（t-CO_2/年）	構成比（%）	基準年比（%）
二酸化炭素	CO_2	2,603,572	2,349,621	96.9	-9.8
メタン	CH_4	13,052	15,756	0.7	+20.7
一酸化二窒素	N_2O	18,817	15,568	0.6	-17.3
ハイドロフルオロカーボン	HFC	7,908	40,979	1.7	+418.2
パーフルオロカーボン	PFC	123	22	0.1>	-82.1
六フッ化硫黄	SF_6	22,724	1,806	0.1	-92.1
計		2,666,196	2,423,752	100.0	-9.1

※　基準年：1990(平成 2) 年度。ただし，ハイドロフルオロカーボン，パーフルオロカーボン，六フッ化硫黄については 1995(平成 7)年度が基準年。
※　温室効果ガスの種類により温室効果の程度が異なるため，二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は，二酸化炭素を基準として，温室効果の程度を表した地球温暖化係数を乗じて二酸化炭素換算している。
※　端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

3　2009（平成 21）年度の温室効果ガス排出状況（表 3）

2009（平成 21）年度の温室効果ガスの総排出量は，基準年（1990（平成 2）年度）に比べて約 381,429t-CO2/年，率にして 14.3%減少しています。

また，構成比では二酸化炭素が 96.6%を占めています。

表 3　2009 年度の温室効果ガス排出量

区分		基準年の排出量（t-CO_2/年）	2009（平成 21）年度		
			排出量（t-CO_2/年）	構成比（%）	基準年比（%）
二酸化炭素	CO_2	2,603,572	2,207,045	96.6	-15.2
メタン	CH_4	13,052	15,790	0.7	+21.0
一酸化二窒素	N_2O	18,817	15,498	0.7	-17.6
ハイドロフルオロカーボン	HFC	7,908	44,930	1.9	+468.2
パーフルオロカーボン	PFC	123	25	0.1>	-79.7
六フッ化硫黄	SF_6	22,724	1,479	0.1	-93.5
計		2,666,196	2,284,767	100.0	-14.3

※　基準年：1990(平成 2) 年度。ただし，ハイドロフルオロカーボン，パーフルオロカーボン，六フッ化硫黄については 1995(平成 7)年度が基準年。
※　温室効果ガスの種類により温室効果の程度が異なるため，二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は，二酸化炭素を基準として，温室効果の程度を表した地球温暖化係数を乗じて二酸化炭素換算している。
※　端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

4　2010（平成 22）年度の温室効果ガス排出状況（表 4）

2010（平成 22）年度の温室効果ガスの総排出量は，基準年（1990（平成 2）年度）に比べて約 514,030t-CO2/年，率にして 19.3%減少しています。

また，構成比では二酸化炭素が 96.2%を占めています。

表 4　2010 年度の温室効果ガス排出量

区分		基準年の排出量（t-CO_2/年）	2010（平成 22）年度		
			排出量（t-CO_2/年）	構成比（%）	基準年比（%）
二酸化炭素	CO_2	2,603,572	2,069,971	96.2	-20.5
メタン	CH_4	13,052	15,824	0.7	+21.2
一酸化二窒素	N_2O	18,817	15,411	0.7	-18.1
ハイドロフルオロカーボン	HFC	7,908	49,637	2.3	+527.7
パーフルオロカーボン	PFC	123	30	0.1>	-75.6
六フッ化硫黄	SF_6	22,724	1,293	0.1	-94.3
計		2,666,196	2,152,166	100.0	-19.3

※　基準年：1990(平成 2) 年度。ただし，ハイドロフルオロカーボン，パーフルオロカーボン，六フッ化硫黄については 1995(平成 7)年度が基準年。
※　温室効果ガスの種類により温室効果の程度が異なるため，二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は，二酸化炭素を基準として，温室効果の程度を表した地球温暖化係数を乗じて二酸化炭素換算している。
※　端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

5　2011（平成 23）年度の温室効果ガス排出状況（表 5）

2011（平成 23）年度の温室効果ガスの総排出量は，基準年（1990（平成 2）年度）に比べて約 331,720t-CO2/年，率にして 12.4%減少しています。

また，構成比では二酸化炭素が 96.4%を占めています。

表 5　2011 年度の温室効果ガス排出量

区分		基準年の排出量（t-CO_2/年）	2011（平成 23）年度		
			排出量（t-CO_2/年）	構成比（%）	基準年比（%）
二酸化炭素	CO_2	2,603,572	2,249,383	96.4	-13.6
メタン	CH_4	13,052	15,935	0.7	+22.1
一酸化二窒素	N_2O	18,817	12,161	0.5	-35.4
ハイドロフルオロカーボン	HFC	7,908	55,474	2.4	+601.5
パーフルオロカーボン	PFC	123	24	0.1>	-80.5
六フッ化硫黄	SF_6	22,724	1,499	0.1	-93.4
計		2,666,196	2,334,476	100.0	-12.4

※　基準年：1990(平成 2) 年度。ただし，ハイドロフルオロカーボン，パーフルオロカーボン，六フッ化硫黄については 1995(平成 7)年度が基準年。
※　温室効果ガスの種類により温室効果の程度が異なるため，二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は，二酸化炭素を基準として，温室効果の程度を表した地球温暖化係数を乗じて二酸化炭素換算している。
※　端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

6　2012（平成 24）年度の温室効果ガス排出状況（表 6）

2012（平成 24）年度の温室効果ガスの総排出量は，基準年（1990（平成 2）年度）に比べて約 59,013t-CO2/年，率にして 2.2%減少となり，短期目標を達成できませんでした。

また，構成比では二酸化炭素が 96.5%を占めています。

なお，本排出量データは，「都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁)」の値が確定値ではなく暫定値として公表されていることから，速報値として算定しています。

表 6　2012 年度の温室効果ガス排出量

区分		基準年の排出量（t-CO_2/年）	2012（平成 24）年度		
			排出量（t-CO_2/年）	構成比（%）	基準年比（%）
二酸化炭素	CO_2	2,603,572	2,515,537	96.5	-3.4
メタン	CH_4	13,052	15,935	0.6	+22.1
一酸化二窒素	N_2O	18,817	12,066	0.5	-35.9
ハイドロフルオロカーボン	HFC	7,908	62,064	2.4	+684.8
パーフルオロカーボン	PFC	123	28	0.1>	-77.2
六フッ化硫黄	SF_6	22,724	1,553	0.1	-93.2
計		2,666,196	2,607,183	100.0	-2.2

※　基準年：1990(平成 2) 年度。ただし，ハイドロフルオロカーボン，パーフルオロカーボン，六フッ化硫黄については 1995(平成 7)年度が基準年。
※　温室効果ガスの種類により温室効果の程度が異なるため，二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は，二酸化炭素を基準として，温室効果の程度を表した地球温暖化係数を乗じて二酸化炭素換算している。
※　端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

資料２　各年度の二酸化炭素排出状況

１　2007（平成 19）年度の二酸化炭素排出状況（表 1）

二酸化炭素の総排出量は，基準年に比べて 8.2%減少しています。

部門別に見ると，産業部門が大幅に減少，民生業務部門は小幅ながら減少しているのに対し，民生家庭部門，運輸部門は増加しています。

表 1　2007 年度の二酸化炭素排出状況

区分	基準年の排出量（t-CO_2/年）	2007（平成 19）年度	
		排出量（t-CO_2/年）	基準年比（%）
産業部門	876,123	533,929	-39.1
製造業	731,668	448,113	-38.8
建設業・鉱業	66,482	35,570	-46.5
農業・水産業	77,973	50,246	-35.6
民生家庭部門	592,771	625,421	+5.5
民生業務部門	491,554	473,718	-3.6
公共・サービス	451,285	433,488	-3.9
水道・廃棄物	40,269	40,230	-0.1
運輸部門	643,124	728,439	+13.3
自動車	490,246	562,384	+14.7
鉄道	2,795	2,570	-8.1
船舶	150,083	163,485	+8.9
一般廃棄物の焼却	0	29,302	－
計	2,603,572	2,390,809	-8.2

２　2008（平成 20）年度の二酸化炭素排出状況（表 2）

二酸化炭素の総排出量は，基準年に比べて 9.8%減少しています。

部門別に見ると，産業部門が大幅に減少しているのに対して，民生家庭部門，民生業務部門および運輸部門は増加しています。

表 2　2008 年度の二酸化炭素排出状況

区分	基準年の排出量（t-CO_2/年）	2008（平成 20）年度	
		排出量（t-CO_2/年）	基準年比（%）
産業部門	876,123	498,632	-43.1
製造業	731,668	413,652	-43.5
建設業・鉱業	66,482	35,986	-45.9
農業・水産業	77,973	48,994	-37.2
民生家庭部門	592,771	615,998	+3.9
民生業務部門	491,554	508,729	+3.5
公共・サービス	451,285	468,590	+3.8
水道・廃棄物	40,269	40,139	-0.3
運輸部門	643,124	702,776	+9.3
自動車	490,246	550,012	+12.2
鉄道	2,795	2,448	-12.4
船舶	150,083	150,316	+0.2
一般廃棄物の焼却	0	23,486	－
計	2,603,572	2,349,621	-9.8

３　2009（平成 21）年度の二酸化炭素排出状況（表 3）

二酸化炭素の総排出量は，基準年に比べて 15.2%減少しています。

部門別に見ると産業部門が大幅に減少し，民生家庭部門，民生業務部門も減少しましたが，運輸部門は増加しています。

表 3　2009 年度の二酸化炭素排出状況

区分	基準年の排出量（t-CO_2/年）	2009（平成 21）年度	
		排出量（t-CO_2/年）	基準年比（%）
産業部門	876,123	458,644	-47.7
製造業	731,668	377,986	-48.3
建設業・鉱業	66,482	39,542	-40.5
農業・水産業	77,973	41,116	-47.3
民生家庭部門	592,771	554,985	-6.4
民生業務部門	491,554	435,823	-11.3
公共・サービス	451,285	396,884	-12.1
水道・廃棄物	40,269	38,939	-3.3
運輸部門	643,124	724,812	+12.7
自動車	490,246	545,941	+11.4
鉄道	2,795	2,635	-5.7
船舶	150,083	176,236	+17.4
一般廃棄物の焼却	0	32,781	―
計	2,603,572	2,207,045	-15.2

４　2010（平成 22）年度の二酸化炭素排出状況（表 4）

二酸化炭素の総排出量は，基準年に比べて 20.5%減少しています。

部門別に見ると産業部門が大幅に減少し，民生家庭部門，民生業務部門も減少しましたが，運輸部門は増加しています。

表 4　2010 年度の二酸化炭素排出状況

区分	基準年の排出量（t-CO_2/年）	2010（平成 22）年度	
		排出量（t-CO_2/年）	基準年比（%）
産業部門	876,123	420,780	-52
製造業	731,668	344,164	-53
建設業・鉱業	66,482	39,307	-40.9
農業・水産業	77,973	37,309	-52.2
民生家庭部門	592,771	517,246	-12.7
民生業務部門	491,554	398,363	-19
公共・サービス	451,285	362,387	-19.7
水道・廃棄物	40,269	35,976	-10.7
運輸部門	643,124	698,004	+8.5
自動車	490,246	539,524	+10.1
鉄道	2,795	2,580	-7.7
船舶	150,083	155,900	+3.9
一般廃棄物の焼却	0	35,578	―
計	2,603,572	2,069,971	-20.5

５　2011（平成 23）年度の二酸化炭素排出状況（表 5）

二酸化炭素の総排出量は，基準年に比べて 13.6%減少しています。

部門別に見ると産業部門が大幅に減少し，民生家庭部門，民生業務部門も減少しましたが，運輸部門は増加しています。

表 5　2011 年度の二酸化炭素排出状況

区分	基準年の排出量（t-CO_2/年）	2011（平成 23）年度	
		排出量（t-CO_2/年）	基準年比（%）
産業部門	876,123	471,188	-46.2
製造業	731,668	387,137	-47.1
建設業・鉱業	66,482	38,072	-42.7
農業・水産業	77,973	45,979	-41.0
民生家庭部門	592,771	580,690	-2.0
民生業務部門	491,554	460,852	-6.2
公共・サービス	451,285	423,332	-6.2
水道・廃棄物	40,269	37,520	-6.8
運輸部門	643,124	707,447	+10.0
自動車	490,246	537,685	+9.7
鉄道	2,795	2,529	-9.5
船舶	150,083	167,233	+11.4
一般廃棄物の焼却	0	29,206	―
計	2,603,572	2,249,383	-13.6

資料３　函館市地球温暖化対策アクションプラン

表１　平成 24 年度地球温暖化対策アクションプラン

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成23年度実績	平成24年度予定	事業費（千円）	担　当　部
1　温暖化防止のための行動の推進							
	(1)「はこだてエコライフ」の推進						
		家庭における省エネルギー活動の促進					
			エコワット体験モニターの実施	21+21+7＝49 世帯	20 世帯×3 期＝60 世帯	30	環境部
			アイドリングストップ運動の拡充（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 10 日間開催	2 ヵ所計 10 日間開催	6	環境部
		事業所における省エネルギー活動の促進					
			アイドリングストップ運動の拡充（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 10 日間開催	2 ヵ所計 10 日間開催	(6)	環境部
		省エネルギーに対する意識啓発の推進					
			「はこだてエコライフのすすめの配布」	温暖化防止出張講座 7 回，出前講座 3 回，パネル展 2 回	年間 30 回程度	129	環境部
			「地球規模の環境問題」出前講座の実施	3 回実施	年間 10 回程度	(129)	環境部
	(2)環境配慮行動の推進						
		事業者の環境配慮行動の推進					
			環境管理システム導入に関する普及啓発・情報提供	ホームページの随時更新	ホームページの随時更新	－	環境部
			エコマーク商品の普及やグリーン購入の推進（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 10 日間開催	2 ヵ所計 10 日間開催	(6)	環境部
		市の環境配慮率先行動に関する率先的取り組みの推進					
			函館市環境配慮率先行動計画の推進		電気や燃料使用量原単位の年1％削減など	－	全部局
			エコマーク商品の普及やグリーン購入の推進（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 10 日間開催	2 ヵ所計 10 日間開催	(6)	環境部
			環境省「CO2削減／ライトダウンキャンペーン」への参加	30 施設で実施。電力使用量 33.32kwh/日の削減	30 施設で実施。電力使用量 33.32kwh/日の削減	－	関係部
			函館市公共事業環境配慮指針の推進	工事の発注にあたり熱帯材型枠の使用抑制について記載	工事の発注にあたり熱帯材型枠の使用抑制について記載	－	関係部
			市立函館病院駐車場街灯等の点灯時間の短縮	電力使用量　約 5,000kWh／年の削減	電力使用量　約 5,000kWh／年の削減	－	病院局
2　エネルギーの有効利用の推進							
	(1)省エネルギーの推進						
		省エネルギー型設備・機器導入の促進					
			街路灯等省エネルギー改修事業	緑園通街路灯LED照明 122 基	事業終了	41,580	土木部
			公共施設等の高断熱化	弥生小学校校舎等新築工事	事業終了	1,037,000	生涯学習部
			南北海道教育センター省エネルギー改修事業	窓の二重サッシ化 45 箇所，LED 照明の導入 13 箇所	事業終了	25,409	生涯学習部
			市電停留場の照明設備のLED化	行灯（標識灯），上屋灯　40W 型 25 本，20W 型 86 本	事業終了	5,282	企業局 交通部
			市立函館病院階段照明の節電	階段室の非常用照明を人感センサー式に交換　30 灯	階段室の非常用照明を人感センサー式に交換 30 灯	－	病院局
			市立函館病院照明器具の交換	平成 24 年度新規事業	24 時間点灯を要する照明器具を冷陰極管式に交換 80 本	－	病院局
			街路灯設置費補助	町会等が設置するLED街路灯の助成　34 灯	町会等が設置するLED街路灯の助成　823 灯	917	市民部
			函館市夜景グレードアップ構想・基本計画の推進	新規施設のLED化検討など	新規施設のLED化検討など	－	観光コンベンション部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成23年度実績	平成24年度予定	事業費（千円）	担　当　部
		省エネルギー型住宅等の普及促進					
			函館市住宅リフォーム補助制度	平成 24 年度新規事業	住宅の断熱改修工事に対する補助	(15,000)	都市建設部
		エコカーの普及促進					
			市公用車への低公害車の導入	公用車の更新・新規購入時の優先的導入	公用車の更新・新規購入時の優先的導入	－	全部局
			低公害車フェアなどによる普及の促進	はこだて・エコフェスタでのエコカーブース設置（3 社）	はこだて・エコフェスタでのエコカーブース設置（3 社）	－	環境部
	(2)自然・未利用エネルギーの導入の促進						
		自然エネルギーの導入・利用促進					
			公共施設等への自然エネルギーの導入	太陽光発電導入（弥生小学校屋外時計）	導入完了	289	生涯学習部
				平成 24 年度新規事業	太陽光発電設備3KW設置（神山児童館）	(1,848)	子ども未来部
				公共施設での太陽光発電（10 ヵ所）	公共施設での太陽光発電（10 ヵ所）	－	関係部
			住宅用太陽光発電システム設置補助	上限 21 万円×72 件	上限 21 万円×100 件	14,929	経済部
			函館市風力発電所の発電事業	発電電力量　983,810kWh 売電金額　11,434 千円	継続実施	－	経済部
		未利用エネルギーの有効利用の促進					
			南部下水終末処理場での消化ガス発電等	発電電力量　837,599 kWh 自給率　12.2%	継続実施	－	企業局 上下水道部
			ごみ焼却工場の廃熱の有効利用 （発電・給湯・暖房）	発電電力量　12,865,394 kWh 自給率　89.4% 売電金額　27,324 千円 熱利用計　15,987GJ	継続実施	－	環境部
3　低炭素型のまちづくりの推進							
	(1)コンパクトなまちづくりの推進						
		市街地の拡大抑制					
			都市計画マスタープランの見直し	都市計画マスタープラン見直し	「コンパクトなまち」の実現に向け，関係部局等に働きかける	2,830	都市建設部
	(2)公共交通の充実等の推進						
		公共交通機関の充実					
			交通事業経営計画（第2次）の推進	利用促進，建設改良等	利用促進，建設改良等	－	企業局 交通部
		利用者サービスの向上					
			公共交通の利用促進	ノンステップバスの購入補助 5 台	ノンステップバスの購入補助 5 台予定	5,802	企画部
			乗客サービスの向上と電車の利用増対策の推進	・路面電車感謝際等　利用促進事業 269 千円 ・杉並町～競馬場前間軌道改良 121,133 千円	・路面電車感謝際等 利用促進事業 530 千円 ・中央病院前～五稜郭公園前間軌道改良等 198,200 千円	121,402	企業局 交通部
		自動車使用の見直しへの誘導					
			函館市環境配慮率先行動計画の推進	転換を奨励するための制度について調査・研究	転換を奨励するための制度について調査・研究	－	関係部
		交通の円滑化の推進					
			臨港道路湾岸線の整備	用地・物件補償等 732,000 千円	橋脚 3 基，側道1式等 472,650 千円	732,000	港湾空港部
			道路改築事業（国庫補助）	西桔梗中央線　延長 145m×幅員 10.5m整備　39,350 千円	西桔梗中央線，石川 4 号線整備 83,300 千円	39,350	土木部
			街路整備事業	・赤川中央通 292m×18m ・中道四稜郭通 280m×16m	・中道四稜郭通 180m×16m ・日吉中央通 193m×16m 計　170,000 千円	135,051	土木部
			歩道設置	赤川中央通ほか 3 路線	中道四稜郭通ほか 5 路線 283,000 千円	232,651	土木部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成23年度実績	平成24年度予定	事業費（千円）	担 当 部
	(3)緑化等の推進						
		公園・緑地の整備推進					
			緑の基本計画の推進	緑のパートナー会議の開催，「緑の副読本」の作成配布	緑のパートナー会議の開催，「緑の副読本」の作成配布	－	土木部
			公園整備	川原緑道園路整備，五稜郭公園転落防止柵設置	川原緑道園路整備，昭和公園健康遊具設置　16,000 千円	69,237	土木部
		公共空間等の緑化推進					
			道路沿線の緑化推進	街路樹植栽 5,259 本	5,979 本　43,000 千円	42,504	土木部
			河川改修事業	石川 6,142 千円 小田島川 260,264 千円	石川 9,000 千円 小田島川 303,000 千円	266,406	土木部
			桜後継樹育成調査研究事業	事業費 33 千円	事業費 30 千円	33	住都公社
			地域緑化アドバイザーの養成・活用	事業費 91 千円	事業費 48 千円	91	住都公社
			学校花壇コンクール	応募 51 校，配布花苗 26,000 株	応募 49 校，配布花苗 19,560 株 2,426 千円	2,856	住都公社
			沿道花いっぱい運動	40 町会，6 団体　50,438 苗	41 町会，6 団体　50,878 苗	－	住都公社
			はこだて花と緑のフェスティバル	6 月 25 日・26 日開催	6 月 23 日・24 日開催　8,550 千円	9,162	住都公社
			花と緑のパートナーシップ募金	募金件数　899 件，募金額　2,013 千円	継続実施	－	住都公社
			花と緑のパートナー事業	参加者 68 名，公共花壇 3 ヵ所（堀川，杉並，新川）	参加者 70 名，公共花壇 3 ヵ所（堀川，杉並，新川）	318	住都公社
		森林整備の推進					
			市有林整備（植栽，保育，その他）	間伐等　166.4ha	間伐等　102.6ha 事業費　38,625 千円	47,513	農林水産部
			水源かん養林の整備	間伐等　16.08ha	間伐等　22.36ha 事業費　19,419 千円	19,429	企業局 上下水道部
4　循環型社会形成の推進							
	(1)廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進						
		廃棄物の減量化・再資源化の推進					
			資源ごみの分別収集，処理	処理実績　スチール缶　608.98t，アルミ缶 495.75t， びん　2,889.15t，PET1,383.05t，プラ容器 2,949.64t	継続実施	－	環境部
			函館市ごみ減量・再資源化優良店認定制度	認定店舗数 158 店舗	継続実施	－	環境部
			コンポスト容器等購入助成	・コンポスト 56 件　122 千円 ・ぼかし肥 12 件　14 千円	・コンポスト 66 件　198 千円 ・ぼかし肥　14 件　42 千円	136	環境部
			電動生ごみ処理機補助事業	19 台　538 千円	40 台　1,200 千円	538	環境部
			集団資源回収の実施	回収団体数 433 団体	継続実施	49,490	環境部
			新たなごみ処理システムの検討	平成 24 年度新規	小型電子機器等リサイクルシステムの導入の検討	－	環境部
			函館市簡易包装等推進懇話会の開催	レジ袋削減およびごみのポイ捨て防止キャンペーン実施，懇話会の廃止	レジ袋削減およびごみのポイ捨て防止キャンペーンの実施	－	環境部
			消費生活講座の開催	消費生活講座の開催	消費生活講座の開催	－	市民部
			再生材利用の周知	工事の発注にあたり再生材の利用について記載	工事の発注にあたり再生材の利用について記載	－	関係部
		適正な廃棄物処理の推進					
			第2次函館市一般廃棄物処理基本計画の推進	函館市廃棄物減量等推進審議会での検証，報告	函館市廃棄物減量等推進審議会での検証，報告	－	環境部
			合併処理浄化槽設置補助	37 基　19,580 千円	45 基　25,212 千円	19,580	環境部
		循環型社会形成に向けた意識啓発					
			資源循環意識の啓発	環境部ニュースの発行，各種チラシの町内回覧など	環境部ニュースの発行，各種チラシの町内回覧など	－	環境部
			「ごみの分別・リサイクル」出前講座の実施	7 回開催	年間 10 回程度	－	環境部
			はこだてエコフェスタの開催	9 月 3 日（土）10:00～14:30 来場者 7,000 人	9 月 1 日（土）10:00～14:30 市負担金 800 千円	1,000	環境部
			生ごみ堆肥づくり講習会の開催	平成 24 年 3 月 23 日（金）14:00～15:30　92 名参加	50 名定員　事業費 94 千円	165	環境部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成23年度実績	平成24年度予定	事業費(千円)	担 当 部
5 温暖化防止を担う人づくりの推進							
	(1)環境教育の推進						
		学校等での環境教育の推進					
			環境ふれあい教室の実施	8月5日(金) 37名	8月8日(水) 45名 事業費50千円	53	環境部
			こどもエコクラブ体験学習会の実施	年4回開催 延べ106人参加	年4回開催 事業費90千円	92	環境部
			スクールエコニュース事業の実施	3校, 20作品の応募, 表彰(最優秀賞1点, 優秀賞4点)	継続実施 事業費57千円	27	環境部
			副読本の作成	・小学4年生用 2,500部 ・教師用230部	・小学4年生用 2,550部 ・教師用240部 事業費603千円	760	環境部
		生涯学習での環境教育の推進					
			環境をテーマとした講座等の開催	出張講座, 出前講座 計15回開催	年間30回程度	(129)	環境部
			各種イベント・講座の開催	水道週間行事の開催(小学生の図画・習字展等) 小学生下水道施設見学会 11校	水道週間行事の開催(小学生の図画・習字展等) 小学生下水道施設見学会 5校程度	1,271	企業局 上下水道部
			自然体験講座等の開催	講演活用講座等24回開催, 延べ459人参加	公園活用講座等22回予定, 定員580人	366	住都公社
			自然観察入門講座の開催	7人参加	定員20人	－	生涯学習部
			ホタルの里づくり支援事業	ホタル鑑賞会実施 7/20～7/31 12日間	ホタル鑑賞会実施予定 7/25～7/31 7日間	6	住都公社
			まなびっと体験講座	樹木を学ぼう桜講座 40人参加	継続実施	－	生涯学習部
			子ども放送局	環境をテーマにした体験学習の実施	継続実施	－	生涯学習部
	(2)人材育成の推進						
		高等教育機関との連携等による人材育成					
			環境をテーマとした講座等の開催	出張講座, 出前講座 計15回開催	年間10回程度	(129)	環境部
		各種講座・研修会による知識習得の促進					
			環境をテーマとした講座等の開催	・市民環境講座2回／年 ・温暖化防止市民講座1回／年 ・出張講座, 出前講座 計15回開催	・市民環境講座2回／年 ・温暖化防止市民講座1回／年 ・出張講座, 出前講座 計30回開催	216 (129)	環境部 環境部
	(3)環境ネットワークの推進						
		各種団体との連携強化					
			函館市地球温暖化対策地域推進協議会の運営	地球温暖化対策パネル展の開催 温暖化防止市民講座の開催 エコドライブ講習会の開催 ホームページの作成	「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンの実施 地球温暖化対策パネル展の開催, 温暖化防止市民講座の開催 エコドライブ実践講習会の開催(5月, 11月) 市民ノーマイカーデー事業検討部会の設置 光の街はこだて あかりプロジェクト構想検討部会の設置	309	環境部
			団体活動の情報提供	ホームページでの情報発信	ホームページでの情報発信	－	環境部
		地球温暖化に関する情報の共有化の推進					
			環境パネル展の開催	3ヵ所計11日間開催	3ヵ所計11日間開催	(6)	環境部
			環境モニター制度の推進	定期アンケート調査, 市民環境講座	定期アンケート調査, 市民環境講座	348	環境部
			環境部ホームページの運用	ホームページの随時更新	ホームページの随時更新	－	環境部
			環境白書の発行	本編, 第2編 各850部発行	本編850部発行	841	環境部

事業費合計(平成23年度)	2,927,404千円

表２　平成 25 年度地球温暖化対策アクションプラン

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成24年度実績	平成25年度予定	事業費（千円）	担　当　部
1　温暖化防止のための行動の推進							
	(1)「はこだてエコライフ」の推進						
		家庭における省エネルギー活動の促進					
			エコワット体験モニターの実施	43 世帯	節電ﾁｬﾚﾝｼﾞ事業としてﾘﾆｭｰｱﾙ 10 世帯×2 期＝20 世帯	－	環境部
			アイドリングストップ運動の拡充（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計11日間開催	2 ヵ所計 11日間開催	8	環境部
		事業所における省エネルギー活動の促進					
			アイドリングストップ運動の拡充（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 11日間開催	2 ヵ所計11日間開催	(8)	環境部
		省エネルギーに対する意識啓発の推進					
			「はこだてエコライフのすすめの配布」	はこだてエコライフのすすめⅡを作成　普及キャンペーン等で約 2,500 部配布	年間 10 回程度の講座や普及キャンペーン等で約 2,500 部配布	118	環境部
			「地球規模の環境問題」出前講座の実施	5 回実施	内容を家計にも環境にもやさしい省エネ生活に見直し年間 10 回程度	－	環境部
	(2)環境配慮行動の推進						
		事業者の環境配慮行動の促進					
			環境管理システム導入に関する普及啓発・情報提供	ホームページの随時更新	ホームページの随時更新	－	環境部
			エコマーク商品の普及やグリーン購入の推進（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 11 日間開催	2 ヵ所計 11 日間開催	(8)	環境部
		市の環境配慮行動に関する率先的取り組みの推進					
			函館市環境配慮率先行動計画の推進	率先行動評価 A，行動目標 16 項目中 7 項目で目標達成	行動目標達成に向けた，率先行動の確実な実施	－	全部局
			エコマーク商品の普及やグリーン購入の推進（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 11 日間開催	2 ヵ所計 11 日間開催	(8)	環境部
			環境省「CO2削減／ライトダウンキャンペーン」への参加	30 施設で実施。電力使用量47.4 kwh/日の削減	継続実施	－	関係部
			函館市公共事業環境配慮指針の推進	工事の発注にあたり熱帯材型枠の使用抑制について記載	工事の発注にあたり熱帯材型枠の使用抑制について記載	－	関係部
			函館市節電行動計画の策定・実行	使用電力量の削減実績(平成 22 年度比)　夏季：12.5％，冬季：7.4％	平成 25 年度函館市節電行動計画の策定・実行	－	全部局
2　エネルギーの有効利用の推進							
	(1)省エネルギーの推進						
		省エネルギー型設備・機器導入の促進					
			市立函館病院階段照明の節電	階段室の非常用照明を人感センサー式に交換　30 灯	函館市節電行動計画に基づく取り組みを実施	－	病院局
			市立函館病院照明器具の交換	24 時間点灯を要する照明器具を冷陰極管式に交換 80 本	24 時間点灯を要する照明器具を冷陰極管式に交換 100 本	－	病院局
			街路灯設置費補助	町会等が設置するLED街路灯の助成　486 灯	町会等が設置するLED街路灯の助成　1,380 灯	17,313	市民部
			函館市夜景グレードアップ構想・基本計画の推進	新規施設のLED化検討など	新規施設のLED化検討など	－	観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成24年度実績	平成25年度予定	事業費（千円）	担　当　部
		省エネルギー型住宅等の普及促進					
			函館市住宅リフォーム補助制度	住宅の断熱改修工事等に対する補助　77 件交付，14,206 千円	住宅の断熱改修工事等に対する補助　15,000 千円	14,206	都市建設部
		エコカーの普及促進					
			市公用車への低公害車の導入	公用車の更新・新規購入時の優先的導入	公用車の更新・新規購入時の優先的導入	－	全部局
			低公害車フェアなどによる普及の促進	はこだて・エコフェスタでのエコカーブース設置(3 社)	はこだて・エコフェスタでのエコカーブース設置(3 社)	－	環境部
			電気自動車導入による地球温暖化対策啓発	平成 25 年度新規	地球温暖化対策の広報車両として，排出業務等に使用	－	環境部
	(2)自然・未利用エネルギーの導入の推進						
		自然エネルギーの導入・利用促進					
			公共施設等への自然エネルギーの導入	太陽光発電設備 3ｋW設置（神山児童館）　1,848 千円	太陽光発電設備 1.8ｋW設置（北消防署　末広出張所）	1,848	関係部
				公共施設での太陽光発電(11 ヵ所)	公共施設での太陽光発電(12 ヵ所)	－	関係部
			住宅用太陽光発電システム設置補助	上限 21 万円×151 件	上限 21 万円×150 件	30,036	経済部
			函館市風力発電所の発電事業	発電電力量　1,193,370kWh，売電金額　19,001 千円	継続実施	－	経済部
		未利用エネルギーの有効利用の促進					
			南部下水終末処理場での消化ガス発電等	発電電力量　826,396 kWh，自給率　12.2%	継続実施	－	企業局 上下水道部
			ごみ焼却工場の廃熱の有効利用 (発電・給湯・暖房)	発電電力量　12,477,558 kWh，自給率　87.3% 売電金額　29,661　千円，熱利用計　14,704GJ	継続実施	－	環境部
3　低炭素型のまちづくりの推進							
	(1)コンパクトなまちづくりの推進						
		市街地の拡大抑制					
			コンパクトなまちづくりの推進	「コンパクトなまち」の実現に向け，関係部局等に働きかける	継続実施	－	都市建設部
	(2)公共交通の充実等の推進						
		公共交通機関の充実					
			交通事業経営計画(第2次)の推進	利用促進，建設改良等	利用促進，建設改良等	－	企業局 交通部
		利用者サービスの向上					
			公共交通の利用促進	ノンステップバスの購入補助 5 台	ノンステップバスの購入補助 5 台予定	－	企画部
			乗客サービスの向上と電車の利用増対策の推進	路面電車感謝際等　利用促進事業 170 千円 杉並町～柏木町間軌道改良 179,804 千円	路面電車感謝際等　利用促進事業 530 千円 中央病院前～五稜郭公園前間軌道改良等 198,200 千円	179,974	企業局 交通部
		自動車使用の見直しへの誘導					
			函館市環境配慮率先行動計画の推進	市民ノーマイカーデーへの参加	市民ノーマイカーデーへの参加	－	関係部
		交通の円滑化の推進					
			臨港道路湾岸線の整備	橋脚 2 基，側道 1 式 472,650 千円	用地，物件補償 1 式，橋脚 2 基，側道 1 式　723,000 千円	472,650	港湾空港部
			道路改築事業(国庫補助)	西桔梗中央線等延長 558m整備 103,396 千円	石川 4 号線整備　42,000 千円	103,396	土木部
			街路整備事業	中道四稜郭通等延長 367m整備 164,745 千円	日吉中央通　延長 265m 83,000 千円	164,745	土木部
			歩道設置	中道四稜郭通ほか 5 路線 316,050 千円	日吉中央通ほか 3 路線 175,000 千円	316,050	土木部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成24年度実績	平成25年度予定	事業費（千円）	担 当 部
	(3)緑化等の推進						
		公園・緑地の整備推進					
			緑の基本計画の推進	緑のパートナー会議の開催，「緑の副読本」の作成配布	緑のパートナー会議の開催，「緑の副読本」の作成配布	－	土木部
			公園整備	川原緑道園路整備，昭和公園健康遊具設置　15,077 千円 山の手第 16 街区公園 4,442 千円	東山墓園変電設備改修等　5 か所　45,000 千円 山の手第 10 街区公園 9,000 千円	19,519	土木部
		公共空間等の緑化推進					
			道路沿線の緑化推進	街路樹植栽 5,259 本 40,488 千円	街路樹植栽 2,055 本 16,000 千円	40,488	土木部
			河川改修事業	石川 13,271 千円 小田島川 231,069 千円	石川 210,000 千円 小田島川 102,000 千円	244,340	土木部
			桜後継樹育成調査研究事業	事業費 194 千円	事業費 194 千円	194	住都公社
			地域緑化アドバイザーの養成・活用	地域緑化ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ登録者数 34 人　事業費 204 千円	地域緑化ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ登録者数 31 人　事業費 252 千円	204	住都公社
			学校花壇コンクール	応募 49 校，配布花苗 19,560 株 事業費 2,813 千円	応募 51 校，配布花苗 20,666 株 事業費 3,071 千円	2,813	住都公社
			沿道花いっぱい運動	41 町会，6 団体 50,678 苗　24 路線	42 町会，5 団体 48,256 苗　25 路線	－	住都公社
			はこだて花と緑のフェスティバル	6 月 23 日・24 日開催 事業費 8,586 千円	6 月 22 日・23 日開催 事業費 8,640 千円	8,586	住都公社
			花と緑のパートナーシップ募金	募金件数　867 件，募金額 1,904 千円	継続実施	－	住都公社
			花と緑のパートナー事業	参加者 70 名，公共花壇 3 ヵ所（新川，堀川，杉並）	参加者 70 名，公共花壇 3 ヵ所（新川，堀川，杉並）	599	住都公社
		森林整備の推進					
			市有林整備（植栽，保育，その他）	間伐等 101.3ha 事業費　33,433 千円	間伐等 128.7ha 事業費 36,626 千円	33,433	農林水産部
			水源かん養林の整備	間伐等 22.24ha 事業費　19,180 千円	間伐等 22.84ha 事業費 19,425 千円	19,180	企業局 上下水道部
4 循環型社会形成の推進							
	(1)廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進						
		廃棄物の減量化・再資源化の推進					
			資源ごみの分別収集，処理	処理実績　スチール缶 580.80ｔ，アルミ缶 537.93ｔ，びん 2,990.96ｔ，PET1,392.41ｔ，ﾌﾟﾗ容器 2,864.73t	継続実施	－	環境部
			函館市ごみ減量・再資源化優良店認定制度	認定店舗数 162 店舗	継続実施	－	環境部
			コンポスト容器等購入助成	コンポスト 60 件　141 千円，ぼかし肥 7 件　9 千円	平成 24 年度をもって補助制度廃止	150	環境部
			電動生ごみ処理機補助事業	17 台　487 千円	平成 24 年度をもって補助制度廃止	487	環境部
			集団資源回収の実施	回収団体数 428 団体	継続実施	49,366	環境部
			新たなごみ処理システムの検討	事業系一般廃棄物の減量に向けての取り組み	小型家電リサイクル実証実験の実施　事業費　532 千円	－	環境部
			消費生活講座の開催	消費生活講座の開催	継続実施	－	市民部
			再生材利用の周知	工事の発注にあたり再生材の利用について記載	工事の発注にあたり再生材の利用について記載	－	関係部
		適正な廃棄物処理の推進					
			第2次函館市一般廃棄物処理基本計画の推進	函館市廃棄物減量等推進審議会での検証，報告	函館市廃棄物減量等推進審議会での検証，報告	－	環境部
			合併処理浄化槽設置補助	37 基　19,652 千円	44 基　24,220 千円	19,652	環境部
		循環型社会形成に向けた意識啓発					
			資源循環意識の啓発	環境部ニュースの発行，各種チラシの町内回覧など	環境部ニュースの発行，各種チラシの町内回覧など	－	環境部
			「ごみの分別・リサイクル」出前講座の実施	11 回開催	年間 10 回程度	－	環境部
			はこだてエコフェスタの開催	9 月 1 日（土）10:00～14:30　来場者 7,500 人	8 月 31 日（土）10:00～14:30 市負担金 700 千円	800	環境部
			生ごみ堆肥づくり講習会の開催	参加人数　延べ 194 名　事業費 36 千円	参加定員 60 名×2 回　事業費 110 千円	36	環境部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成24年度実績	平成25年度予定	事業費（千円）	担 当 部
5 温暖化防止を担う人づくりの推進							
	(1)環境教育の推進						
		学校等での環境教育の推進					
			環境ふれあい教室の実施	8月8日（水）　27名参加　事業費　60千円	8月7日（水）　参加定員50名 事業費71千円	60	環境部
			こどもエコクラブ体験学習会の実施	年4回開催　延べ116人参加	継続実施	27	環境部
			スクールエコニュース事業の実施	3校，18作品の応募，表彰（最優秀賞1点，優秀賞5点）	継続実施　事業費57千円	48	環境部
			副読本の作成	小学4年生用 2,500部 ・教師用230部	小学4年生用 2,550部 ・教師用230部　事業費582千円	760	環境部
		生涯学習での環境教育の推進					
			環境をテーマとした講座等の開催	出張講座，出前講座　計17回開催	年間20回程度	－	環境部
			各種イベント・講座の開催	水道週間行事の開催（小学生の図画・習字展等） 小学生下水道施設見学会　5校	水道週間行事の開催（小学生の図画・習字展等） 小学生下水道施設見学会　5校程度	847	企業局 上下水道部
			自然体験講座等の開催	講演活用講座等21回開催，延べ310人参加	公園活用講座等23回予定，定員550人	849	住都公社
			自然観察入門講座の開催	17人参加	定員20人	－	生涯学習部
			ホタルの里づくり支援事業	ホタル鑑賞会実施　7/25～7/31　7日間	ホタル鑑賞会実施予定　7/25～7/31　7日間	137	住都公社
			まなびっと体験講座	桜を学ぼう！講座（悪天候のため中止）	継続実施	－	生涯学習部
			子ども放送局	環境をテーマにした体験学習の実施	「子どもチャレンジ教室」に名称変更し，継続実施	－	生涯学習部
	(2)人材育成の推進						
		高等教育機関との連携等による人材育成					
			環境をテーマとした講座等の開催	出張講座，出前講座　計17回開催	年間20回程度	－	環境部
		各種講座・研修会による知識習得の促進					
			環境をテーマとした講座等の開催	市民環境講座2回／年 温暖化防止市民講座1回／年 出張講座，出前講座　計17回開催	市民環境講座は温暖化防止市民講座に統合 温暖化防止市民講座1回／年 出前講座　20回程度（出張講座は出前講座に統合）	－ －	環境部 環境部
	(3)環境ネットワークの推進						
		各種団体との連携強化					
			函館市地球温暖化対策地域推進協議会の運営	「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンの実施 地球温暖化対策パネル展の開催，温暖化防止市民講座の開催 エコドライブ講習会の開催（５月，１１月） 市民ノーマイカーデー事業検討部会活動 光の街はこだて　あかりプロジェクト構想検討部会活動	「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンの実施 地球温暖化対策パネル展の開催，温暖化防止市民講座の開催 エコドライブ実践講習会の開催（11月） 市民ノーマイカーデー事業検討部会活動 光の街はこだて　あかりプロジェクト構想検討部会活動	241	環境部
			団体活動の情報提供	ホームページでの情報発信	ホームページでの情報発信	－	環境部
		地球温暖化に関する情報の共有化の推進					
			環境パネル展の開催	2ヵ所計11日間開催	2ヵ所計11日間開催	(8)	環境部
			環境モニター制度の推進	定期アンケート調査，市民環境講座	定期アンケート調査，市民環境講座は温暖化防止市民講座に統合	103	環境部
			環境部ホームページの運用	ホームページの随時更新	ホームページの随時更新	－	環境部
			環境白書の発行	本編850部発行	電子データでの公表とし，冊子での発行は廃止	623	環境部

事業費合計（平成24年度）	1,743,886千円

表 3　平成 26 年度地球温暖化対策アクションプラン

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成25年度実績	平成26年度予定	事業費（千円）	担 当 部
1 温暖化防止のための行動の推進							
	(1)「はこだてエコライフ」の推進						
		家庭における省エネルギー活動の促進					
			節電チャレンジ事業の実施	19 世帯　CO2 削減効果 657 kg	家電製品型電力測定器をリアルタイム表示可能な機種に更新 10 世帯×2 期＝20 世帯	122	環境部
			アイドリングストップ運動の拡充（環境パネル展の実施）	5 ヵ所計14 日間開催	5 ヵ所計 14 日間開催	10	環境部
		事業所における省エネルギー活動の促進					
			アイドリングストップ運動の拡充（環境パネル展の実施）	5 ヵ所計 14 日間開催	5 ヵ所計14 日間開催	(10)	環境部
		省エネルギーに対する意識啓発の推進					
			「はこだてエコライフのすすめの配布」	出前講座，講演会，普及キャンペーン等で約 1,800 部配布	出前講座，講演会，普及キャンペーン等で約 2,000 部配布	－	環境部
			出前講座「家計にも環境にもやさしい省エネ生活」の実施	4 回実施（参加者のべ 138 人）	年 10 回程度	－	環境部
	(2)環境配慮行動の推進						
		事業者の環境配慮行動の促進					
			環境管理システム導入に関する普及啓発・情報提供	ホームページの随時更新	ホームページの随時更新	－	環境部
			エコマーク商品の普及やグリーン購入の推進（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 11 日間開催	2 ヵ所計 11 日間開催	(10)	環境部
		市の環境配慮行動に関する率先的取り組みの推進					
			函館市環境配慮率先行動計画の推進	率先行動評価 A，行動目標 16 項目中 6 項目で目標達成	行動目標達成に向けた，率先行動の確実な実施	－	全部局
			エコマーク商品の普及やグリーン購入の推進（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 11 日間開催	2 ヵ所計 11 日間開催	(10)	環境部
			環境省「CO2削減／ライトダウンキャンペーン」への参加	30 施設で実施。電力使用量 47.4kwh/日の削減	参加施設数を見直し，継続実施	－	関係部
			函館市公共事業環境配慮指針の推進	工事の発注にあたり熱帯材型枠の使用抑制について記載	工事の発注にあたり熱帯材型枠の使用抑制について記載	－	関係部
			函館市節電行動計画の策定・実行	使用電力量の削減実績(平成22年度比）　夏季：13.4％，冬季：7.9％	平成 26 年度函館市節電行動計画の策定・実行　夏季目標：13.5%	－	全部局
2 エネルギーの有効利用の推進							
	(1)省エネルギーの推進						
		省エネルギー型設備・機器導入の促進					
			市立函館病院照明設備の節電化	各執務室の照明器具の間引き 264 本（年 36,500kWh 削減）	さらなる照明器具の間引きの実施 100 本（年 13,000kWh 削減）	－	病院局
			市立函館病院照明器具の交換	照明器具を冷陰極管式に交換 178 本 （年 13,400kWh 削減）	照明器具を省エネタイプに交換 100 本（年 11,000kWh 削減）	－	病院局
			街路灯設置費補助	町会等が設置するLED街路灯の助成　1,383 灯	町会等が設置するLED街路灯の助成　2,122 灯	44,359	市民部
			函館市夜景グレードアップ構想・基本計画の推進	新規施設のLED化検討など	新規施設のLED化検討など	－	観光部
			国際水産・海洋総合研究センターの省エネ設備導入	平成26年度の供用開始へ向けて省エネ設備導入の検討	Hf蛍光灯，LED照明，ポンプ用インバーター等の導入	－	企画部
		省エネルギー型住宅等の普及促進					
			函館市住宅リフォーム補助制度	住宅の断熱改修工事等に対する補助　76 件交付，13,634 千円	住宅の断熱改修工事等に対する補助　15,000 千円	13,634	都 市 建 設 部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成25年度実績	平成26年度予定	事業費(千円)	担　当　部
		エコカーの普及促進					
			市公用車への低公害車の導入	公用車の更新・新規購入時の優先的導入	公用車の更新・新規購入時の優先的導入	－	全部局
			低公害車フェアなどによる普及の促進	はこだて・エコフェスタでのエコカーブース設置(2 社)	はこだて・エコフェスタでのエコカーブース設置(3 社)	－	環境部
			電気自動車導入による地球温暖化対策啓発	総走行距離 3,888 km CO2 削減量 631.3 kg	総走行距離約 8,000 km CO2 削減見込み約 1,000 kg	430	環境部
	(2)自然・未利用エネルギーの導入の推進						
		自然エネルギーの導入・利用促進					
			公共施設等への自然エネルギーの導入	太陽光発電設備 1.8kW設置(北消防署末広出張所) 1,855 千円	太陽光発電設備 3.0kW設置(東消防署 南茅部支署)	1,855	関係部
					太陽光発電設備 83.16kW設置(新湊町)	－	経済部
				公共施設での太陽光発電(12 ヵ所)	公共施設での太陽光発電(14 ヵ所)	－	関係部
			住宅用太陽光発電システム設置補助	上限 21 万円×176 件	上限 9 万円×150 件	34,785	経済部
			函館市風力発電所の発電事業	発電電力量 1,056,498kWh，売電金額 20,422 千円	継続実施	－	経済部
			太陽光発電事業等を行う民間事業者への遊休市有地貸出し	太陽光発電設備設置 1 社(683.5kW/高岱町)	太陽光発電設備設置1社(83.16kW/新湊町)	－	経済部
		未利用エネルギーの有効利用の促進					
			南部下水終末処理場での消化ガス発電等	発電電力量 618,666 kWh，自給率 8.6%	継続実施	－	企業局 上下水道部
			ごみ焼却工場の廃熱の有効利用 (発電・給湯・暖房)	発電電力量 12,527,283 kWh，自給率 87.6% 売電金額 29,633 千円， CO2 削減量 887t	継続実施	－	環境部
			赤川高区浄水場構内に小水力発電設備整備	小水力発電設備設置に係る導入効果等の検討	平成 28 年度からの売電開始に向けた小水力発電設備整備 40,354 千円 (整備期間:H26～H27 年度)	－	企業局 上下水道部
3 低炭素型のまちづくりの推進							
	(1)コンパクトなまちづくりの推進						
		市街地の拡大抑制					
			コンパクトなまちづくりの推進	「コンパクトなまち」の実現に向け，関係部局等に働きかけた	継続実施	－	都市建設部
	(2)公共交通の充実等の推進						
		公共交通機関の充実					
			交通事業経営計画(第2次)の推進	利用促進，建設改良等	利用促進，建設改良等	－	企業局 交通部
		利用者サービスの向上					
			公共交通の利用促進	ノンステップバスの購入補助 5 台	ノンステップバスの購入補助 5 台予定	－	企画部
			乗客サービスの向上と電車の利用増対策の推進	路面電車感謝祭等 利用促進事業 489 千円 超低床車両購入および軌道改良等 274,411 千円	路面電車感謝祭等 利用促進事業 259 千円 千代台交差点軌道・舗装改良等 108,080 千円	274,900	企業局 交通部
		自動車使用の見直しへの誘導					
			函館市環境配慮率先行動計画の推進	市民ノーマイカーデーへの参加	市民ノーマイカーデーへの参加	－	全部局
		交通の円滑化の推進					
			臨港道路湾岸線の整備	橋脚 2 基，側道 1 式 664,350 千円	用地，物件補償 1 式，橋脚制作 3 スパン 720,000 千円	664,350	港湾空港部
			道路改築事業(国庫補助)	西桔梗中央線等(歩道整備) 40,537 千円	石川 4 号線整備等 延長 222m 145,850 千円	(40,537)	土木部
			街路整備事業	日吉中央通 延長 85m 24,801 千円	日吉中央通ほか 延長 746m 249,000 千円	(24,801)	土木部
			歩道設置	日吉中央通ほか 5 路線 159,979 千円	日吉中央通ほか 7 路線 475,850 千円	159,979	土木部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成25年度実績	平成26年度予定	事業費（千円）	担 当 部
	(3)緑化等の推進						
		公園・緑地の整備推進					
			緑の基本計画の推進	緑のパートナー会議の開催，「緑の副読本」の作成配布	緑のパートナー会議の開催，「緑の副読本」の作成配布	－	土木部
			公園整備	見晴公園等　3か所　41,448千円 山の手第 10 街区公園等　3 か所 18,447千円	湯川黒松林等5か所 70,300千円 美原第 7 街区公園等　3 か所 27,000千円	59,895	土木部
		公共空間等の緑化推進					
			道路沿線の緑化推進	街路樹植栽1,987本　15,120千円	街路樹植栽86本　8,000千円	15,120	土木部
			河川改修事業	石川 212,953千円 小田島川 97,061千円	石川 87,000千円 小田島川 223,200千円	310,014	土木部
			桜後継樹育成調査研究事業	樹木医を講師とした講習会 事業費 187千円	継続実施 事業費 189千円	187	住都公社
			地域緑化アドバイザーの養成・活用	地域緑化ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ登録者数　31人　事業費 217千円	地域緑化ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ登録者数 29人　事業費 253千円	217	住都公社
			学校花壇コンクール	応募51校，配布花苗 20,666株 事業費 2,902千円	応募49校，配布花苗 17,677株 事業費 3,068千円	2,902	住都公社
			沿道花いっぱい運動	42町会，6団体　50,588苗　25路線	40 町会，5 団体　46,748 苗　25路線	－	住都公社
			はこだて花と緑のフェスティバル	6 月 22 日・23 日開催　事業費 8,362千円	6 月 21 日・22 日開催　事業費 7,670千円	8,362	住都公社
			花と緑のパートナーシップ募金	募金件数　827件 募金額　1,896千円	継続実施	－	住都公社
			花のパートナー事業	参加者70名，公共花壇3ヵ所（新川，堀川，杉並）627千円	参加者 70 名，公共花壇 3 ヵ所（新川，堀川，杉並）667千円	627	住都公社
		森林整備の推進					
			市有林整備（植栽，保育，その他）	間伐等　100.3ha 事業費　30,951千円	間伐等　129.1ha 事業費　35,823千円	30,951	農 林 水 産部
			水源かん養林の整備	間伐等　22.36ha 事業費　19,425千円	間伐等　21.24ha 事業費　20,877千円	19,425	企業局 上 下 水 道部
4　循環型社会形成の推進							
	(1)廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進						
		廃棄物の減量化・再資源化の推進					
			資源ごみの分別収集，処理	処理実績　スチール缶 550.14t，アルミ缶 556.02t，びん 3,017.86t，PET1,431.74t，ﾌﾟﾗ容器 2,837.43t	継続実施	－	環境部
			函館市ごみ減量・再資源化優良店認定制度	認定店舗数157店舗	継続実施	－	環境部
			集団資源回収の実施	回収団体数430団体 回収量 8,803,766 kg	継続実施	46,705	環境部
			新たなごみ処理システムの検討	小型家電リサイクル実証実験の実施等　事業費　514千円	小型家電リサイクルの実施等　事業費　500千円	514	環境部
			消費生活講座の開催	消費生活講座の開催	継続実施	－	市民部
			再生材利用の周知	工事の発注にあたり再生材の利用について記載	工事の発注にあたり再生材の利用について記載	－	関係部
		適正な廃棄物処理の推進					
			第2次函館市一般廃棄物処理基本計画の推進	函館市廃棄物減量等推進審議会での検証，報告 第3次函館市一般廃棄物処理基本計画の策定に係る基礎調査 3,465千円	函館市廃棄物減量等推進審議会での検証，報告 第3次函館市一般廃棄物処理基本計画の策定 273千円	3,465	環境部
			合併処理浄化槽設置補助	31 基　16,568千円	45 基　24,312千円	16,568	環境部
		循環型社会形成に向けた意識啓発					
			資源循環意識の啓発	環境部ニュースの発行，各種チラシの町内回覧など	環境部ニュースの発行，各種チラシの町内回覧など	－	環境部
			「ごみの分別・リサイクル」出前講座の実施	6 回開催　のべ 834 人参加	継続実施	－	環境部
			はこだてエコフェスタの開催	8 月 31 日（土）10:00～14:30 来場者 1,800 人（雨天）	8 月 30 日（土）10:00～14:30 市負担金 650千円	700	環境部
			生ごみ堆肥づくり講習会の開催	2 回開催　のべ 150 人参加 事業費　51千円	参加定員 100 名×2 回 事業費　51千円	51	環境部
			ダンボールコンポスト・メイト事業の実施	登録人数 19 人 生ごみ減量効果 146 kg	登録定員 50 人	－	環境部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成25年度実績	平成26年度予定	事業費（千円）	担 当 部
5 温暖化防止を担う人づくりの推進							
	(1)環境教育の推進						
		学校等での環境教育の推進					
			環境ふれあい教室の実施	8 月 7 日（水） 28 名参加 事業費 71 千円	8 月 6 日（水） 参加定員 50 名 事業費 57 千円	71	環境部
			こどもエコクラブ体験学習会の実施	年 2 回開催 66 人参加	継続実施	－	環境部
			スクールエコニュース事業の実施	3 校，28 作品の応募，表彰（最優秀賞 1 点，優秀賞 5 点）	継続実施 事業費 17 千円	23	環境部
			副読本の作成	小学 4 年生用 2,500 部 教師用 250 部	小学 4 年生用 2,300 部 ・教師用 250 部 事業費 533 千円	629	環境部
		生涯学習での環境教育の推進					
			環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 4 回 138 人参加 温暖化防止市民講座 116 人参加	継続実施	－	環境部
			各種イベント・講座の開催	水道週間行事の開催（小学生の図画・習字展等） 小学生下水道施設見学会 5 校	水道週間行事の開催（小学生の図画・習字展等） 小学生下水道施設見学会 5 校程度	705	企業局 上下水道部
			自然体験講座等の開催	公園活用講座等 23 回開催 のべ 458 人参加	公園活用講座等 23 回予定 定員 550 人	784	住都公社
			自然観察入門講座の開催	年 10 回開催 26 人参加	年 10 回開催 定員 20 人	－	生涯学習部
			ホタルの里づくり促進事業	ホタル鑑賞会実施 7/25～7/31 7 日間	ホタル鑑賞会実施予定 7/25～7/31 7 日間	140	住都公社
			まなびっと体験講座	環境に関する体験講座の実施 のべ 86 人参加	継続実施	－	生涯学習部
			子どもチャレンジ教室	環境をテーマにした体験学習の実施	継続実施	－	生涯学習部
	(2)人材育成の推進						
		高等教育機関との連携等による人材育成					
			環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 4 回 138 人参加 温暖化防止市民講座 116 人参加	継続実施	－	環境部
		各種講座・研修会による知識習得の促進					
			環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 4 回 138 人参加 温暖化防止市民講座 116 人参加	継続実施	－	環境部
	(3)環境ネットワークの推進						
		各種団体との連携強化					
			函館市地球温暖化対策地域推進協議会の運営	「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンの実施 地球温暖化対策パネル展の開催，温暖化防止市民講座の開催 エコドライブ講習会の開催（11 月） 市民ノーマイカーデー事業検討部会活動 光の街はこだて あかりプロジェクト構想検討部会活動	継続実施 継続実施 エコドライブ啓発事業（8 月） 市民ノーマイカーデー事業検討部会活動 次世代あかりプロジェクト事業との連携	205	環境部
			団体活動の情報提供	ホームページでの情報発信	ホームページでの情報発信	－	環境部
		地球温暖化に関する情報の共有化の推進					
			環境パネル展の開催	2 ヵ所計 11 日間開催	2 ヵ所計 11 日間開催	(10)	環境部
			環境モニター制度の推進	定期アンケート調査	定期アンケート調査	80	環境部
			環境部ホームページの運用	ホームページの随時更新	ホームページの随時更新	－	環境部
			環境白書の発行	電子データでの公表とし，冊子での発行は廃止	電子データでの公表	－	環境部

事業費合計（平成25年度）	1,712,764 千円

表 4　平成 27 年度地球温暖化対策アクションプラン

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成26度実績	平成27年度予定	事業費（千円）	担　当　部
1　温暖化防止のための行動の推進							
	(1)「はこだてエコライフ」の推進						
		家庭における省エネルギー活動の促進					
			節電チャレンジ事業の実施	家電製品型電力測定器をリアルタイム表示可能な機種に更新 22 世帯　CO2 削減効果 1,584 kg	10 世帯×2 期＝20 世帯	98	環境部
			アイドリングストップ運動の拡充（環境パネル展の実施）	5 ヵ所計15 日間開催	4 ヵ所計 14 日間開催	－	環境部
		事業所における省エネルギー活動の促進					
			アイドリングストップ運動の拡充（環境パネル展の実施）	5 ヵ所計 15 日間開催	4 ヵ所計14 日間開催	－	環境部
		省エネルギーに対する意識啓発の推進					
			「はこだてエコライフのすすめの配布」	出前講座，講演会，普及キャンペーン等で約 1,700 部配布	出前講座，講演会，普及キャンペーン等で約 2,000 部配布	－	環境部
			出前講座「家計にも環境にもやさしい省エネ生活」の実施	3 回実施（参加者のべ 120 人）	年 10 回程度	3	環境部
	(2)環境配慮行動の推進						
		事業者の環境配慮行動の促進					
			環境管理システム導入に関する普及啓発・情報提供	ホームページの随時更新	ホームページの随時更新	－	環境部
			エコマーク商品の普及やグリーン購入の推進（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 12 日間開催	2 ヵ所計 11 日間開催	－	環境部
		市の環境配慮行動に関する率先的取り組みの推進					
			函館市環境配慮率先行動計画の推進	率先行動評価 A，行動目標 16 項目中 8 項目で目標達成	行動目標達成に向けた，率先行動の確実な実施	－	全部局
			エコマーク商品の普及やグリーン購入の推進（環境パネル展の実施）	2 ヵ所計 12 日間開催	2 ヵ所計 11 日間開催	－	環境部
			環境省「CO2削減／ライトダウンキャンペーン」への参加	7 施設で実施。電力使用量 34.8kwh/日の削減	継続実施	－	関係部
			函館市公共事業環境配慮指針の推進	工事の発注にあたり熱帯材型枠の使用抑制について記載	工事の発注にあたり熱帯材型枠の使用抑制について記載	－	関係部
			函館市節電行動計画の策定・実行	使用電力量の削減実績(平成 22 年度比）夏季:12.9%，冬季:数値目標なし（未集計）	平成 26 年度函館市節電行動計画で設定した施設毎の目標を目安として節電の取り組みを継続（数値目標なし）	－	全部局
2　エネルギーの有効利用の推進							
	(1)省エネルギーの推進						
		省エネルギー型設備・機器導入の促進					
			市立函館病院照明設備の節電化	各執務室の照明器具の間引き約 100 本（年 13,000kWh 削減）	照明器具の LED 化実施 430 本（年 60,000kWh 削減）	－	病院局
			市立函館病院照明器具の交換	照明器具を冷陰極管式に交換約 880 本（年 59,000kWh 削減）	照明器具を省エネタイプに交換 100 本（年 10,000kWh 削減）	－	病院局
			街路灯設置費補助	町会等が設置するLED街路灯の助成 2,176 灯	町会等が設置するLED街路灯の助成 3,062 灯	66,795	市民部
			函館市夜景グレードアップ構想・基本計画の推進	新規施設のLED化検討など	新規施設のLED化検討など	－	観光部
			国際水産・海洋総合研究センターの省エネ設備導入	平成26年度の供用開始へ向けて省エネ設備導入の検討	Hf蛍光灯，LED照明，ポンプ用インバーター等の導入	－	企画部
		省エネルギー型住宅等の普及促進					
			函館市住宅リフォーム補助制度	住宅の断熱改修工事等に対する補助 80 件交付，14,012 千円	住宅の断熱改修工事等に対する補助 15,000 千円	14,012	都市建設部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成26年度実績	平成27年度予定	事業費(千円)	担　当　部
		エコカーの普及促進					
			市公用車への低公害車の導入	公用車の更新・新規購入時の優先的導入	公用車の更新・新規購入時の優先的導入	－	全部局
			低公害車フェアなどによる普及の促進	はこだて・エコフェスタでのエコカーブース設置(2 社)	はこだて・エコフェスタでのエコカーブース設置(4 社)	－	環境部
			電気自動車導入による地球温暖化対策啓発	総走行距離 8,098 ㎞ CO2 削減量 1,315 ㎏	総走行距離約 8,000 ㎞ CO2 削減見込み約 1,300 ㎏	632	環境部
	(2)自然・未利用エネルギーの導入の推進						
		自然エネルギーの導入・利用促進					
			公共施設等への自然エネルギーの導入	太陽光発電設備 3.0kW設置(東消防署　南茅部支署)	太陽光発電設備3.75kW設置(東消防署　日ノ浜出張所)	－	関係部
				太陽光発電設備 83.16kW設置(新湊町)		－	経済部
				公共施設での太陽光発電(14 ヵ所)	公共施設での太陽光発電(15 ヵ所)	－	関係部
			住宅用太陽光発電ｼｽﾃﾑ設置補助	上限 9 万円×110 件	上限 9 万円×150 件	9,497	経済部
			函館市風力発電所の発電事業	発電電力量　387,590kWh，売電金額　7,705 千円	継続実施	－	経済部
			太陽光発電事業等を行う民間事業者への遊休市有地貸出し	太陽光発電設備設置 1 社(683.5kW/高岱町) 太陽光発電設備設置1社(83.16kW/新湊町)	太陽光発電設備設置1社(発電規模・稼働時期未定)	－	経済部
		未利用エネルギーの有効利用の促進					
			南部下水終末処理場での消化ガス発電等	発電電力量　670,345 kWh，自給率　9.2%	継続実施	－	企業局 上下水道部
			ごみ焼却工場の廃熱の有効利用 (発電・給湯・暖房)	発電電力量 12,505,678 kWh，自給率　87.8% 売電金額　37,579 千円， CO2 削減量 9,268t	継続実施	－	環境部
			赤川高区浄水場構内に小水力発電設備整備	平成 28 年度からの売電開始に向けた小水力発電設備整備 36,848 千円 (整備期間:H26～H27 年度)	平成 28 年度からの売電開始に向けた小水力発電設備整備 449,302 千円 (整備期間:H26～H27 年度)	36,848	企業局 上下水道部
3 低炭素型のまちづくりの推進							
	(1)コンパクトなまちづくりの推進						
		市街地の拡大抑制					
			コンパクトなまちづくりの推進	「コンパクトなまち」の実現に向け，関係部局等に働きかけた	継続実施	－	都市建設部
	(2)公共交通の充実等の推進						
		公共交通機関の充実					
			交通事業経営計画(第2次)の推進	利用促進，建設改良等	利用促進，建設改良等	－	企業局交通部
			公共交通活性化の取り組み	函館市地域公共交通総合連携計画策定	函館市地域公共交通網形成計画策定予定	－	企画部
		利用者サービスの向上					
			公共交通の利用促進	ノンステップバスの購入補助6台	ノンステップバスの購入補助6台予定	－	企画部
			乗客サービスの向上と電車の利用増対策の推進	路面電車感謝祭等　利用促進事業 70 千円 千代台町交差点軌道・舗装改良工事 82,740 千円	路面電車利用促進関連事業 216 千円 軌道改良工事等 190,377 千円	82,810	企業局交通部
		自動車使用の見直しへの誘導					
			函館市環境配慮率先行動計画の推進	市民ノーマイカーデーへの参加	市民ノーマイカーデーへの参加	－	全部局
		交通の円滑化の推進					
			臨港道路湾岸線の整備	用地，物件補償 1 式，橋桁制作 3 スパン　720,000 千円	用地，物件補償 1 式，橋桁架設 3 スパン等　678,000 千円	720,000	港湾空港部
			道路改築事業(国庫補助)	石川 4 号線整備等　延長 187m 95,585 千円	石川 4 号線整備等　延長 500m 62,160 千円	(95,585)	土木部
			街路整備事業	日吉中央通ほか 1 路線　延長 728m　211,918 千円	日吉中央通ほか 2 路線　延長 927m　415,000 千円	(211,918)	土木部
			歩道設置	日吉中央通ほか 7 路線 398,839 千円	日吉中央通ほか 8 路線 561,860 千円	398,839	土木部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成26年度実績	平成27年度予定	事業費（千円）	担 当 部
	(3)緑化等の推進						
		公園・緑地の整備推進					
			緑の基本計画の推進	緑のパートナー会議の開催，「緑の副読本」の作成配布	緑のパートナー会議の開催，「緑の副読本」の作成配布	－	土木部
			公園整備	湯川黒松林等 9 か所 131,827 千円	富岡中央公園等 4 か所 68,000 千円	131,827	土木部
		公共空間等の緑化推進					
			道路沿線の緑化推進	街路樹植栽 405 本 7,711 千円	街路樹植栽 919 本 11,000 千円	7,711	土木部
			河川改修事業	石川 83,502 千円，小田島川 191,785 千円	小田島川 310,200 千円	275,287	土木部
			桜後継樹育成調査研究事業	樹木医を講師とした講習会 事業費 188 千円	継続実施 事業費 189 千円	188	住都公社
			地域緑化アドバイザー活動推進事業	地域緑化ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ登録者数 29 人 事業費 254 千円	地域緑化ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ登録者数 23 人 事業費 218 千円	254	住都公社
			学校緑化活動サポート事業	応募 49 校，配布花苗 17,677 株 事業費 2,852 千円	応募 48 校，配布花苗 19,000 株 事業費 3,029 千千円	2,852	住都公社
			沿道花いっぱい運動	41 町会，5 団体 46,748 苗 25 路線	43 町会，5 団体 47,940 苗 27 路線	－	住都公社
			はこだて花と緑のフェスティバル	6 月 21 日・22 日開催 事業費 8,305 千円	6 月 27 日・28 日開催 事業費 7,670 千円	8,305	住都公社
			花と緑のパートナーシップ募金	募金件数 793 件 募金額 2,046 千円	継続実施	－	住都公社
			花のパートナー事業	参加者 70 名，公共花壇 3 ヵ所（新川，堀川，杉並）633 千円	参加者 70 名，公共花壇 3 ヵ所（新川，堀川，杉並）707 千円	633	住都公社
		森林整備の推進					
			市有林整備（植栽，保育，その他）	間伐等 116.13ha 事業費 28,859 千円	間伐等 125.08ha 事業費 35,724 千円	28,859	農林水産部
			水源かん養林の整備	間伐等 19.60ha 事業費 20,161 千円	間伐等 22.27ha 事業費 20,155 千円	20,161	企業局 上下水道部
4 循環型社会形成の推進							
	(1)廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進						
		廃棄物の減量化・再資源化の推進					
			資源ごみの分別収集，処理	処理実績 スチール缶 502.86t，アルミ缶 548.44t， びん 2,986.31t，PET1,414.23t， ﾌﾟﾗ容器 2,737.44t	継続実施	－	環境部
			函館市ごみ減量・再資源化優良店等認定制度	認定店舗数 168 事業所	継続実施	－	環境部
			集団資源回収の実施	回収団体数 428 団体 回収量 8,573,475 kg	継続実施	43,574	環境部
			新たなごみ処理システムの検討	小型家電リサイクルの実施 古着の調査回収	継続実施 継続実施	－	環境部
			再生材利用の周知	工事の発注にあたり再生材の利用について記載	工事の発注にあたり再生材の利用について記載	－	関係部
		適正な廃棄物処理の推進					
			第2次函館市一般廃棄物処理基本計画の推進	函館市廃棄物減量等推進審議会での検証，報告	函館市廃棄物減量等推進審議会での検証，報告	－	環境部
			第3次函館市一般廃棄物処理基本計画の策定	第3次函館市一般廃棄物処理基本計画の策定 289 千円	函館市廃棄物減量等推進審議会での報告	289	
			合併処理浄化槽設置補助	29 基 15,916 千円	40 基 21,656 千円	15,916	環境部
		循環型社会形成に向けた意識啓発					
			資源循環意識の啓発	環境部ニュースの発行，各種チラシの町内回覧など	環境部ニュースの発行，各種チラシの町内回覧など	－	環境部
			「ごみの分別・リサイクル」出前講座の実施	4 回開催 のべ 780 人参加	継続実施	－	環境部
			はこだてエコフェスタの開催	8 月 30 日（土）10:00～14:30 来場者 7,000 人 市負担金 650 千円	8 月 29 日（土）10:00～14:30 市負担金 600 千円	650	環境部
			生ごみ堆肥づくり講習会の開催	2 回開催 のべ 170 人参加 事業費 51 千円	参加定員 100 名×2 回 事業費 52 千円	51	環境部
			ダンボールコンポスト・メイト事業の実施	登録人数 38 人 生ごみ減量効果 450 kg	登録定員 50 人	－	環境部
			生ごみ水切り促進	－	生ごみ水切り器具の配布・アンケート実施 事業費 598 千円	－	環境部

基本方針	施策の柱	基本施策	事　業　名	平成26年度実績	平成27年度予定	事業費(千円)	担 当 部
5 温暖化防止を担う人づくりの推進							
	(1)環境教育の推進						
		学校等での環境教育の推進					
			環境ふれあい教室の実施	8 月 6 日(水) 36 人参加 事業費 54 千円	8 月 6 日(木) 参加定員 50 人 事業費 57 千円	54	環境部
			こどもエコクラブ体験学習会の実施	年 2 回開催 50 人参加	継続実施	－	環境部
			スクールエコニュース事業の実施	5 校, 24 作品の応募, 作品展 2 回 事業費 22 千円	継続実施 事業費 17 千円	22	環境部
			副読本の作成	小学 4 年生用 2,300 部 教師用 250 部 事業費 528 千円	小学 4 年生用 2,300 部 教師用 250 部 事業費 509 千円	528	環境部
		生涯学習での環境教育の推進					
			環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 3 回 120 人参加 温暖化防止市民講座 112 人参加	継続実施	－	環境部
			各種イベント・講座の開催	水道週間行事の開催(小学生の図画・習字展等) 小学生下水道施設見学会 5 校	水道週間行事の開催(小学生の図画・習字展等) 小学生下水道施設見学会 5 校程度	830	企業局 上下水道部
			自然体験講座等の開催	公園活用講座等 25 回開催 のべ 554 人参加	公園活用講座等 25 回予定 定員 610 人	893	住都公社
			自然観察入門講座の開催	年 10 回開催 21 人参加	年 10 回開催 定員 20 人	－	生涯学習部
			ホタルの里づくり促進事業	ホタル鑑賞会実施 7/25～7/31 7 日間	ホタル鑑賞会実施予定 7/25～7/31 7 日間	141	住都公社
			まなびっと体験講座	環境に関する体験講座の実施 のべ 46 人参加	継続実施	－	生涯学習部
			子どもチャレンジ教室	環境をテーマにした体験学習の実施	継続実施	－	生涯学習部
	(2)人材育成の推進						
		高等教育機関との連携等による人材育成					
			環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 3 回 120 人参加 温暖化防止市民講座 112 人参加	継続実施	－	環境部
		各種講座・研修会による知識習得の促進					
			環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 3 回 120 人参加 温暖化防止市民講座 112 人参加	継続実施	－	環境部
	(3)環境ネットワークの推進						
		各種団体との連携強化					
			函館市地球温暖化対策地域推進協議会の運営	「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンの実施 地球温暖化対策パネル展の開催, 温暖化防止市民講座の開催 エコドライブ啓発事業 市民ノーマイカーデー事業検討部会活動 次世代あかりプロジェクト事業との連携	継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 省エネ照明啓発事業	120	環境部
			団体活動の情報提供	ホームページでの情報発信	ホームページでの情報発信	－	環境部
		地球温暖化に関する情報の共有化の推進					
			環境パネル展の開催	2 ヵ所計 12 日間開催	2 ヵ所計 11 日間開催	－	環境部
			環境モニター制度の推進	定期アンケート調査	継続実施	88	環境部
			環境部ホームページの運用	ホームページの随時更新	継続実施	－	環境部
			環境白書の発行	電子データでの公表	継続実施	－	環境部

事業費合計(平成26年度)	1,868, 767 千円

資料４　函館市地球温暖化対策地域推進協議会の取組状況

表１　平成 23 年度事業実績報告

１　地球温暖化対策を推進するための普及啓発に関する事業	
(1) 地球温暖化対策 パネル展の開催	・９月３日（土）１０：００～１４：３０ 函館港緑の島において，はこだて・エコフェスタ２０１１地球温暖化対策パネル展を開催（来場者７，０００人）
(2) 温暖化防止市民講座 の開催	・１０月２８日（金）１４：００～１５：３０ 函館中央図書館２階大研修室において函館市と共催で「２１世紀の地球環境と私たちのくらし」を開催し３７名が参加
(3) エコドライブ啓発事業 の開催	・１１月１６日（水）１８：３０～２０：００ 函館競輪場テレシアターにおいて函館市と共催でエコドライブ講習会「誰でもできる！エコドライブ！」を開催し約７０人が参加
２　地球温暖化対策の推進に必要な情報の提供に関する事業	
(1) ホームページの作成	・函館市環境部のホームページにリンクした「函館市地球温暖化対策地域推進協議会」のホームページを作成し情報発信を行った。

表２　平成 24 年度事業実績報告

１　地球温暖化対策を推進するための普及啓発に関する事業	
(1) 「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンの実施	・６月１日（金） 「第１７回路面電車の日」記念事業（主催：函館市企業局交通部）において,「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンとしてＰＲチラシ５００部を街頭（五稜郭公園前，函館駅前）にて配布 ・１１月 「はこだてエコライフのすすめⅡ」発行（１０，０００部印刷） ・１２月 市電車内の液晶ディスプレー広告（音声なし１５秒動画）を利用した キャンペーンを展開 ・平成２５年１月から３月の毎週水曜日１４：２０～１４：３５ FM いるか「いるかエコのすすめ」コーナーで「はこだてエコライフのすすめⅡ」について紹介
(2) 地球温暖化対策 パネル展の開催	・７月１７日（火）～７月２０日（金） 渡島総合振興局において地球温暖化対策パネル展を開催 ・９月１日（土） 函館港緑の島において，はこだて・エコフェスタ２０１２地球温暖化 対策パネル展を開催（先着１００名を対象に地球温暖化クイズ実施）
(3) 温暖化防止市民講座の 開催	・１１月３日（月・祝）１４：００～１６：００ 函館中央図書館において函館地方気象台，函館市と共催で「地球温暖化講演会　イカしている地元学生と考える地球温暖化」を開催し約１２０名が参加
(4) エコドライブ 実践講習会の開催	・５月２６日（土） 函館運転免許試験場において，第１回エコドライブ講習会を開催 午前の部１１名，午後の部９名の合計２０名が参加 ・１１月３日（土） 函館運転免許試験場において，第２回エコドライブ講習会を開催 午前の部７名が参加（午後の部は応募が少ないため中止）

(5) 北海道ｸｰﾙ･ｱｰｽﾃﾞｲの取組 （渡島総合振興局との共催事業）	・７月７日（土）１７：００～１９：３０ 渡島総合振興局正面玄関前において，子供を対象に地球温暖化防止の普及啓発資材（ローソク，チラシ）と併せてお菓子を配布し，自宅でのガイアナイトへの取組を促した。
(6) 北海道環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ（HES）普及推進の後援	・７月３日（火）１４：００～１６：００ 函館商工会議所において開催された HES 説明会に事務局員が参加
(7) 計画外事業	・３月７日（木）～３月１６日（土） 函館中央図書館展示ホールにおいて，地球温暖化対策パネル展を函館市と共催 ・３月１６日（土）１４：００～１６：００ 函館市中央図書館視聴覚ホールにおいて，函館海洋気象台，函館市と共催で市民環境講座　地球温暖化講演会「海から考える温暖化　いま，わたしたちに出来ること」を開催し，約１２０名が参加
２　地球温暖化対策の推進に必要な情報の提供に関する事業	
(1) ホームページによる各種情報提供	・協議会事業の参加者募集や実施状況について，随時ホームページを更新
(2) 地球温暖化に関連する各種事業への情報提供等	・平成２４年４月から６月の毎週水曜日１４：２０～１４：３５ FM いるか「いるかエコのすすめ」コーナーに石原会長が出演し，地球温暖化防止について情報提供を行った。 ・平成２４年７月から９月の毎週水曜日１４：２０～１４：３５ FM いるか「いるかエコのすすめ」コーナーに事務局員が出演 ・平成２４年１０月から１２月の毎週水曜日１４：２０～１４：３５ FM いるか「いるかエコのすすめ」コーナーに石原会長が出演 ・平成２５年１月から３月の毎週水曜日１４：２０～１４：３５ FM いるか「いるかエコのすすめ」コーナーに事務局員が出演
３　部会設置による個別事業の推進	
(1) 市民ノーマイカーデー事業検討部会	・第１回部会　平成２４年　５月２８日（月）１３：３０～１５：３０ ①部会長の選出　②平成２４年度活動予定について ・第２回部会　平成２４年　６月２８日（木）１３：３０～１５：５０ ◇はこだて未来大学から情報提供 「スマートシティはこだて：交通網のデザイン」（講師：松原教授） ①事業化に向けての目標設定と課題の整理について ②平成２４年度のノーマイカーデー事業について ・第３回部会　平成２４年　８月　９日（木）１３：３０～１５：３０ ①平成２４年度のノーマイカーデー事業について ・平成２４年度市民ノーマイカーデー実施（参加者１３４名） ◇実施期間：平成２４年１０月　１日（月）～１０月５日（金） ・第４回部会　平成２４年１０月３１日（水）１３：３０～１５：２０ ①平成２４年度市民ノーマイカーデーの結果について ◇実施状況 ◇アンケート調査結果 ②平成２５年度からの市民ノーマイカーデー等の実施について ・第５回部会　平成２４年１２月２７日（木）１３：３０～１５：２０ ①市民ノーマイカーデー事業検討部会報告書（素案）について ②平成２５年度市民ノーマイカーデー事業検討部会事業計画（案）について

(2)光の街はこだて あかりプロジェクト 構想検討部会	・第１回部会　平成２４年　５月３０日（水）１３：３０～１５：３０ ①部会長の選出　②平成２４年度活動予定について ・第２回部会　平成２４年　７月２５日（水）１３：３０～１５：５０ ◇勉強会「LED の基礎知識について」（講師：函館高専　森田教授） ①前回の確認事項について ②事業化に向けての目標設定と課題の整理について ・第３回部会　平成２４年　９月２７日（木）１３：３０～１５：３０ ◇勉強会「自然エネルギーを利用した LED イルミネーションについて」（講師：はこだて未来大学　迎山准教授） ①前回の確認事項について ②事業化に向けての目標設定と課題の整理について ◇温暖化防止市民講座のテーマについて，冬の節電に関連する内容とすることを部会より提案 ・第４回部会　平成２４年１１月２８日（水）１３：３０～１５：３０ ①函館市夜景グレードアップ基本計画の進捗状況等について ②事業化に向けての目標設定と課題の整理 ・第５回部会　平成２５年1月３１日（木）１３：３０～１５：３０ ①光の街はこだて あかりプロジェクト構想検討部会報告書（素案）について ②平成２５年度光の街はこだて あかりプロジェクト構想検討部会事業計画（案）について

表３　平成 25 年度事業実績報告

１　地球温暖化対策を推進するための普及啓発に関する事業	
(1)「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンの実施	・５月３１日（金） 「第１８回路面電車の日」記念事業（主催：函館市企業局交通部）にて,「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンとしてＰＲチラシ３００部を街頭（函館駅前）にて配布 ・１２月 市電車内の液晶ディスプレー広告（音声なし１５秒動画）を利用したキャンペーンを展開 ・随時 FM いるかで随時「はこだてエコライフのすすめⅡ」について紹介
(2)地球温暖化対策パネル展の開催	・６月２４日（月）～６月２８日（金） 渡島総合振興局において地球温暖化対策パネル展を開催 ・８月３１日（土） 函館港緑の島において，はこだて・エコフェスタ２０１３地球温暖化対策パネル展を開催（雨天の中，３７名を対象に地球温暖化クイズ実施）
(3)温暖化防止市民講座の開催	・３月１日（土）１３：３０～１５：３０ 函館中央図書館において函館地方気象台，函館市と共催で「地球温暖化講演会　将来も地元のおいしいお米でいか刺しを食べられるのか？」を開催し，１１６名（パネリスト等関係者２０名除く）が来場
(4)エコドライブ啓発事業の開催	・１１月２日（土） エコ＆セーフティードライブ全道キャラバン in 函館（北海道，函館市と共催）を函館中央自動車学校において開催 ①エコドライブ実践講習会（午前）１２名参加 ②電気自動車セーフティードライブ体験会 （午前）２３名参加,（午後）２２名参加 ③各種シミュレーターによるエコ＆セーフティー体験等

(5) 北海道ｸｰﾙ･ｱｰｽﾃﾞｲの取組 （渡島総合振興局との共催事業）	・７月７日（日）１７：００～１９：３０ 渡島総合振興局正面玄関前において，子供を対象に地球温暖化防止の普及啓発資材（ローソク，チラシ）と併せてお菓子を配布し，自宅でのガイアナイトへの取組を促した。
(6) 北海道環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ（HES）普及推進の後援	・１０月２９日（火）１４：００～１７：００ 函館商工会議所主催の HES 講演会を後援するとともに，事務局員が講演会に参加
(7) 地球温暖化対策優良事業者登録制度の検討	・市民ノーマイカーデーに積極的に参加した事業者を協議会ホームページで紹介・表彰する等の制度について検討
(8) 計画外事業	・平成２５年６月～平成２６年２月 北海道環境財団，北海道地球温暖化防止活動推進員，南北海道自然エネルギープロジェクト，函館市と「はこだてエコライフ推進コンソーシアム」を設置し，はこだてエコライフ応援プロジェクトを実施 ５４世帯が参加し，ＣＯ２削減量４．６８ｔ－CO2 はこだてエコライフ実践ガイドを発行
２　地球温暖化対策の推進に必要な情報の提供に関する事業	
(1) ホームページによる各種情報提供	・協議会事業の参加者募集や実施状況について，随時ホームページを更新
(2) 地球温暖化に関連する各種事業への情報提供等	・平成２５年４月から平成２６年３月の毎週火曜日１３：４５～１３：５５ FM いるか「いるかエコのすすめ」コーナーに事務局員が出演し，地球温暖化防止について情報提供を行った。
３　部会設置による個別事業の推進	
(1) 市民ノーマイカーデー事業検討部会	・第１回部会　平成２５年　７月　１日（月）１３：３０～１５：１０ ◇函館市企画部政策推進課から情報提供 「公共交通の利用ならびに通勤，通学に関するアンケート調査報告書」について ①平成２５年度市民ノーマイカーデーについて ・第２回部会　平成２５年　８月　８日（木）１５：００～１６：３０ ①平成２５年度市民ノーマイカーデーについて ・エコフェスタ２０１３でのアンケート調査 平成２５年８月３１日（土）１０：００～１２：００ 来場者３７人にアンケート調査実施 ・平成２５年度市民ノーマイカーデー実施（参加者２００名） ◇実施期間：平成２５年１０月２８日（月）～１１月１日（金） ・第３回部会　平成２６年　１月１６日（木）１３：３０～１５：１０ ①平成２５年度市民ノーマイカーデー部会活動のまとめについて ◇市民ノーマイカーデーに関する報告書 ②今後の活動について

(2)光の街はこだて あかりプロジェクト 構想検討部会	・第１回部会　平成２５年５月８日（水）１３：３０～１５：３０ ①部会長の選出について ②旧相馬邸ＬＥＤライトアップ実証実験について ・旧相馬邸ＬＥＤライトアップ実証実験に係る事前評価 ①ライトアップ評価 日時　平成２５年８月２８日（水）１８：３０～２０：００ 場所　旧相馬邸周辺 ②夜景評価 日時　平成２５年８月２９日（木）１８：３０～１９：３０ 場所　函館山展望台 ・旧相馬邸ＬＥＤライトアップ実証実験に係るアンケート調査 実施期間　平成２５年９月１７日（火）～１１月２２日（金） アンケート総数　ライトアップ評価　１１４件 夜景評価　１１４件 ・旧相馬邸ライトアップ鑑賞デー 平成２５年１０月１６日（水）【雨天中止】 ※函館大学，はこだて未来大学の協力により，写真による評価実施 ・第２回部会　平成２６年　２月　７日（金）１３：３０～１５：３０ ①旧相馬邸ＬＥＤライトアップ実証実験結果について ◇旧相馬邸ＬＥＤライトアップ実証実験における事前評価の結果について ◇旧相馬邸ＬＥＤライトアップ実証実験報告書，同（概要版） ②今後の活動について ・低炭素杯２０１４参加【松原会長，赤石部会長，事務局 池田（直）】 平成２６年２月１４日（金）～１５日（土） ◇全国 1,620 団体から選ばれた 41 団体として，旧相馬邸ＬＥＤライトアップ実証実験の取り組みについて全国大会で発表

表４　平成 26 年度事業実績報告

１　地球温暖化対策を推進するための普及啓発に関する事業	
(1)「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンの実施	・６月３日（火） 「第１９回路面電車の日」記念事業（主催：函館市企業局交通部）において，「はこだてエコライフのすすめ」普及キャンペーンとしてＰＲチラシ２００部を街頭（函館駅前）で配布 ・１２月 市電車内の液晶ディスプレー広告（音声なし１５秒動画）を利用したキャンペーンを展開 ・随時 ＦＭいるかで随時「はこだてエコライフのすすめⅡ」について紹介
(2)地球温暖化対策 パネル展の開催	・６月２３日（月）～６月２７日（金） 渡島総合振興局１階道民ホールにおいて地球温暖化対策パネル展を開催 ・８月３０日（土）１０：００～１４：３０ 函館港緑の島において，はこだて・エコフェスタ２０１４地球温暖化対策パネル展を開催（来場者７，０００人） 地球温暖化クイズを実施し，参加者６０人
(3)温暖化防止市民講座 の開催	・１１月３日（月・祝）１４：００～１６：００ 函館中央図書館において函館地方気象台，函館市と共催で「地球温暖化講演会 イカしている地元学生と考える地球温暖化」を開催し，約１２０名が参加

(4)エコドライブ啓発事業の開催	・８月３０日（土）１０：００～１４：３０ はこだてエコフェスタ２０１４地球温暖化対策パネル展と同時開催し，エコドライブシミュレーターによるエコドライブ体験にのべ１８人が参加
(5)北海道ｸｰﾙ･ｱｰｽﾃﾞｲの取組 （渡島総合振興局との共催事業）	・７月７日（月）１７：３０～ 渡島合同庁舎前庭において，子供を対象に地球温暖化防止の普及啓発資材（ローソク，チラシ）と併せてお菓子を配布し，自宅でのガイアナイトへの取組を促した
(6)北海道環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ（HES）普及推進の後援	・１月２７日（火）１４：００～１５：４０ 函館商工会議所主催の「企業に求められる環境経営を実現するＨＥＳ活用セミナー in HAKODATE を後援
(7)計画外事業	○平成２６年６月～平成２７年２月 北海道環境財団が実施する事業で，市内の５施設を対象として，既存照明から LED 照明に代替した場合の変化や CO2 排出量，経費を比較した「光の街はこだて　次世代あかりプロジェクト」に連携事業者として協力 平成２５年度実施の「旧相馬邸 LED ライトアップ実証実験」で得られた知見等を情報提供するとともに，シンポジウムを共催により開催 ・１月３１日（土）１５：００～１６：４０ シンポジウム「光の街はこだて　次世代あかりプロジェクト～LED ライトアップを考える　その魅力と可能性～」を開催し，約４０名が参加 ・冊子「光の街はこだて　次世代あかりプロジェクト　LED の魅力と可能性について」の作成・配布に協力
２　地球温暖化対策の推進に必要な情報の提供に関する事業	
(1)ホームページによる各種情報提供	・協議会事業の参加者募集や実施状況について，随時ホームページを更新
(2)地球温暖化に関連する各種事業への情報提供等	・平成２６年４月から平成２７年３月まで毎週火曜日１３：４５～１３：５５放送のＦＭいるか「いるかエコのすすめ」コーナーに随時協議会関係者が出演し，地球温暖化防止について情報提供を行った。
３　部会設置による個別事業の推進	
(1)市民ノーマイカーデー事業検討部会	・第１回部会　平成２６年７月２４日（木）13:30～15:00 ①部会長の選出について ◇函館市企画部計画推進室政策推進課から情報提供 「函館市地域公共交通総合連携計画」について ②平成２６年度市民ノーマイカーデーについて ・平成２６年度市民ノーマイカーデー実施（事前登録２５４名） ◇実施期間：平成２６年１０月６日（月）～１０月１２日（日） ◇実施効果：１，２３３．８kg の CO2 削減 ・第２回部会　平成２７年１月２２日（木）13:30～15:00 ①平成２６年度市民ノーマイカーデーの実施状況等について ◇平成２６年度市民ノーマイカーデー実施状況 ※今回から優良参加者団体・個人を公表 ②平成２７年度市民ノーマイカーデーについて

資料５　「はこだてエコライフ」の実践による効果

表１　2020（平成 32）年度の削減見込量

項目		2020 年度の世帯 ① (件)	関心の増加率※1 ② (%)	取り組み率※2 ③ (%)	取り組み世帯 ④＝①×②×③ (件)	1 世帯当たり CO2 削減原単位※3 ⑤ (kg-CO2/世帯)	CO2 削減量 ⑥＝④×⑤ (t-CO2)
炊飯・電気ポット	炊飯ｼﾞｬｰ・電気ﾎﾟｯﾄ 長期間使用しない場合は保温をやめる	121,253	35.0	87.8	37,261	35.9	1,338
通勤・外出	公共交通機関等を利用する			40.0	16,975	160.1	2,718
	自動車運転で 急発進しないよう心がけている			93.7	39,765	193.9	7,710
	自動車運転では アイドリンストップに心がけている			60.9	25,845	40.2	1,039
掃除・洗濯	部屋を片付けてから掃除機をかける			87.8	37,261	2.2	82
	掃除機の吸い込みが悪くなったらすぐに集塵パックを取り替える			88.8	37,685	0.6	23
	洗濯機を使用する時は出来るだけまとめ洗いする			91.9	39,001	8.4	328
	風呂の残り湯を洗濯に使用			45.5	19,310	6.6	127
暖房器具	室温は 20℃を目安にしている			60.1	25,506	25.4	648
	必要な時だけ暖房をつける			79.1	33,569	41.2	1,383
ガスコンロ	炎が鍋底からはみ出さないように ｶﾞｽｺﾝﾛを調整する			91.4	38,789	5.5	213
パソコン	パソコンを使わないときは電源を切る			87.1	36,964	12.9	477
	PC 電源オプションを「システムスタンバイ」に設定しつけっぱなし状態にしない			74.0	31,405	5.2	163
冷蔵庫	冷蔵庫に物を詰めすぎないようにしている			76.1	32,296	18.0	581
	冷蔵庫の無駄な開閉をしない			80.5	34,163	4.3	147
	冷蔵庫の設定温度を季節ごとに見直し適切に設定している			47.6	20,201	25.3	511
	冷蔵庫を壁から適切な間隔で設置している			83.6	35,479	18.5	656
給湯器（食器洗い）	給湯器（食器洗い）を低温に設定			80.5	34,163	20.5	700
テレビ	テレビを見ない時は消す			86.7	36,794	6.2	228
	テレビの画面は 明かるすぎないようにしている			81.0	34,375	12.3	423
照明器具	照明器具は点灯時間を短く心がけている			85.0	36,073	1.8	65
	照明器具の買い替え時は、白熱電球から電球型蛍光ランプに交換する			62.1	26,354	34.4	907
給湯器（お風呂）	お風呂は間隔を空けずに入る			71.9	30,513	89.0	2,716
	シャワーの出しっぱなしをやめる			80.7	34,248	31.4	1,075
温水洗浄便座	温水洗浄便座を使わないときはフタをする			87.7	37,219	14.3	532
	便座の暖房温度を低めに設定			86.0	36,497	10.8	394
待機電力	機器の主電源を切る、又はコンセントを抜く等して待機電力を削減する			48.6	20,625	63.1	1,301
計				－	－	－	26,485

※１　「はこだてエコライフ」への関心度 75%と想定し，これから 2012 年度に想定する関心度 40%を減じて，増加率とした。

※２　2015 年度アンケート調査において，「はこだてエコライフ」に既に取り組んでいると回答した割合と仮定した。

※３　「はこだてエコライフ」の原単位を用いた。

資料６　北海道地球温暖化対策推進計画の削減対策による効果

表１　2020（平成 32）年度の削減見込量（函館市関係分を抜粋）

区分		主な対策	北海道の計画（H26 改定） 削減の目安 ① （万 t-CO2）	2020 年度の函館市の削減見込量 按分率の算定根拠	按分率 ② （%）	削減見込量 ③=①×② （t-CO2）
二酸化炭素の削減対策	市民・市民団体の取り組み	省エネ型家電機器への買い換え促進	△ 17.1	世帯数	5.26	△ 8,995
		高効率暖房・給湯機への買い換え促進	△ 3.5	世帯数	5.26	△ 1,841
		新築・改築時の住宅の省エネルギー性能の向上促進	△ 10.7	新設住宅着工件数	4.53	△ 4,847
		北海道環境行動計画による取り組み	－	「はこだてエコライフ」の取り組みとして別途計上	－	－
		「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」の目標の達成による削減	△ 121.9	世帯数	5.26	△ 64,119
		小計	△ 153.2			△ 79,802
	事業者の取り組み	エネルギー管理システムの導入	△ 4.3	建物延床面積	4.17	△ 1,793
		太陽光発電，風力発電等の自然エネルギーの導入	△ 107.8	電力使用量	3.23	△ 34,819
		太陽熱，温度差等の自然エネルギーの導入	△ 53.2	電力使用量	3.23	△ 17,184
		LNG 火力発電所稼働による削減効果	△ 133.8	電力使用量	3.23	△ 43,217
		「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」の目標の達成による削減	△ 182.5	電力使用量	3.23	△ 58,948
		小計	△ 481.6			△ 155,961
	運輸関係の取り組み	エコカーの普及促進	△ 11.9	自動車保有台数	4.77	△ 5,676
		次世代自動車の導入	△ 0.6	自動車保有台数	4.77	△ 286
		公共交通機関の利用促進	－	「はこだてエコライフ」の取り組みとして別途計上	－	－
		エコドライブの推進	－	「はこだてエコライフ」の取り組みとして別途計上	－	－
		モーダルシフトの推進	△ 7.0	自動車貨物輸送量	6.85	△ 4,795
		トラック輸送の効率化	△ 19.6	自動車貨物輸送量	6.85	△ 13,426
		バイオ燃料の普及拡大	△ 1.0	自動車保有台数	4.77	△ 477
		「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」の目標の達成による削減	△ 173.7	自動車保有台数	4.77	△ 82,855
		小計	△ 213.8			△ 107,515
	廃棄物関係の取り組み	3R の推進	－	函館市の廃棄物関係の取り組みとして別途計上	－	－
		小計	－			
二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減対策	事業者の取り組み	事業者における代替フロン等 3 ガスの削減	△ 60.8	３ガス排出量	5.89	△ 35,811
		小計	△ 60.8			△ 35,811
	廃棄物関係の取り組み	3R の推進	－	函館市の廃棄物関係の取り組みとして別途計上	－	－
		小計	－			
合計			△ 909.4			△ 379,089

出典：北海道地球温暖化対策推進計画（平成 26 年 12 月改定）

資料７　温室効果ガス排出量の将来推計

１　将来人口の予測

計画策定時は国立社会保障・人口問題研究所が平成 20 年 12 月に公表したデータをもとに推計していましたが，平成 25 年 3 月に最新データが公表されたため，再度推計した結果を表１および図１に示します。

表１　函館市の将来人口

年度	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
人口（人）	280, 035	277, 056	275, 263	272, 539	262, 255	245, 826	228, 300	210, 371	192, 461	174, 769

出典：国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月公表）

※2013 年度までは住民基本台帳による人口，2015 年以降は推計値

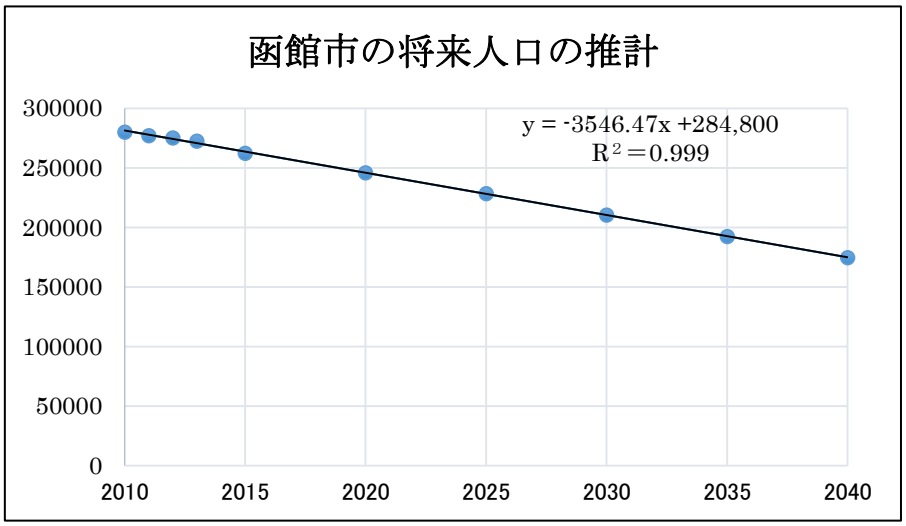


図１　函館市の将来人口の推計

２　温室効果ガス排出量の将来推計

前項１の将来人口の予測結果を用いて，函館市の温室効果ガス排出量の将来推計を行った結果を表２に示します。

表２函館市の温室効果ガス排出量の将来推計　　（単位：ｔ－ＣＯ２/年）

区分	基準年	2012 年度	2020 年度	2030 年度	2050 年度
二酸化炭素	2, 603, 572	2, 515, 537	2, 330, 430	2, 156, 304	1, 428, 798
メタン	13, 052	15, 935	15, 821	15, 682	15, 400
一酸化二窒素	18, 817	12, 066	11, 172	10, 070	7, 860
ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ	7, 908	62, 064	55, 811	48, 090	32, 633
ﾊﾟｰﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ	123	28	28	28	28
六フッ化硫黄	22, 724	1, 553	1, 553	1, 553	1, 553
合計	2, 666, 196	2, 607, 183	2, 414, 815	2, 231, 727	1, 486, 272
基準年比増減		−2. 2%	**−9. 4%**	**−16. 3%**	**−44. 3%**

※基準年・2012 年度は実績値，2020 年度以降は推計値

資料８　計画評価検討の経過

１　函館市地球温暖化対策地域推進協議会　実行計画評価検討部会の開催経過

平成 28 年 6 月 1 日　　部会長選出
説明事項
・実行計画評価検討部会設置の趣旨および目的
・函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の概要
・函館市の温室効果ガスの排出状況
・温室効果ガス削減に向けた施策の実施状況
・温室効果ガスの削減目標見直しに向けた検討
協議事項
・計画の進捗状況に関する評価検討結果

平成 28 年 7 月 27 日　　協議事項
・函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
評価検討報告書（案）

２　函館市地球温暖化対策地域推進協議会　実行計画評価検討部会名簿

団体区分	氏　　名（所 属 団 体）	備　考
関係地方公共団体	清水　愼一（北海道渡島総合振興局）	
地球温暖化防止活動推進員	池田　　誠（北海道国際交流センター）	
事業者等	山崎　治央（北海道ガス株式会社函館支店）	
事業者等	大滝　隆一（北海道電力株式会社函館支店）	
事業者等	川内　隆靖（函館地区バス協会）	
住民団体等	佐々木　香（函館市女性会議）	
住民団体等	松崎　静江（函館市町会連合会）	
住民団体等	佐藤　不二子（函館消費者協会）	
学識経験者	津金　孝行（函館大学）	部会長
学識経験者	淺木　洋祐（北海道教育大学）	
アドバイザー（北海道地球温暖化防止活動推進センター）	久保田　学（公益財団法人北海道環境財団）	

（敬称略）